



**SHIN NIPPON
BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.(SNBL)**
Integrated Report 2022

株式会社新日本科学
統合報告書 2022



ステークホルダーに寄り添い、
幸せの連鎖を創造する



CONTENTS

Section 01

価値創造ストーリー

- 01 企業理念体系
- 02 新日本科学のビジネス
- 04 価値創造の軌跡
- 06 価値創造ストーリー
- 08 CEOメッセージ

Section 02

経営戦略

- 12 2028Vision
- 14 2028Visionにおける財務目標&非財務KPI
- 16 CRO事業
- 18 TR事業
- 19 人類の健康向上に向けた新しい取り組み
- 20 社会的利益創出事業

Section 03

価値創造を支える経営基盤

- 22 サステナビリティ推進の取り組み
- 23 環境への取り組み
- 24 人材戦略
- 26 コーポレートガバナンス
- 30 社外取締役メッセージ
- 31 コンプライアンス
- 32 役員紹介

Section 04

データセクション

- 34 財務データ
- 35 非財務データ
- 37 用語集
- 裏表紙 会社概要

編集方針

新日本科学は統合報告書を通して、①当社が大切にしている価値観、②当社のユニークなビジネスモデル、③当社がこれから目指す姿 (Vision) と社会に果たす役割、④そしてそのVisionを実現する戦略や経営基盤、の4点を多様なステークホルダーの皆様へ説明し、対話を通じた相互理解の醸成と、中長期的な共有価値創出に向けた取り組みへの理解をいただくことを目指しています。

今回の統合報告書では、当社がこれまで培ってきた強み、そして2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」の実現に向けたこれからの取り組みを、具体的な事例と共に分かりやすく伝えることを特に重視しています。

当社はより多くのステークホルダーの皆様が当社の実態を認識できるよう、企業情報の積極的かつ公平な開示に努めています。皆様との双方向の対話を通して、経営の改善と企業価値の向上に取り組んでまいりたいと考えています。

なお、編集にあたってはIFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイド」などを参考にしています。

- 対象期間: 2021年4月1日～2022年3月31日
- 対象組織: 株式会社新日本科学

Section 01

価値創造ストーリー

企業理念体系

企業理念

環境、生命、人材を
大切にできる会社であり続ける

使命

私たちは、創薬と医療技術の向上を支援し、
人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします

スローガン

わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ

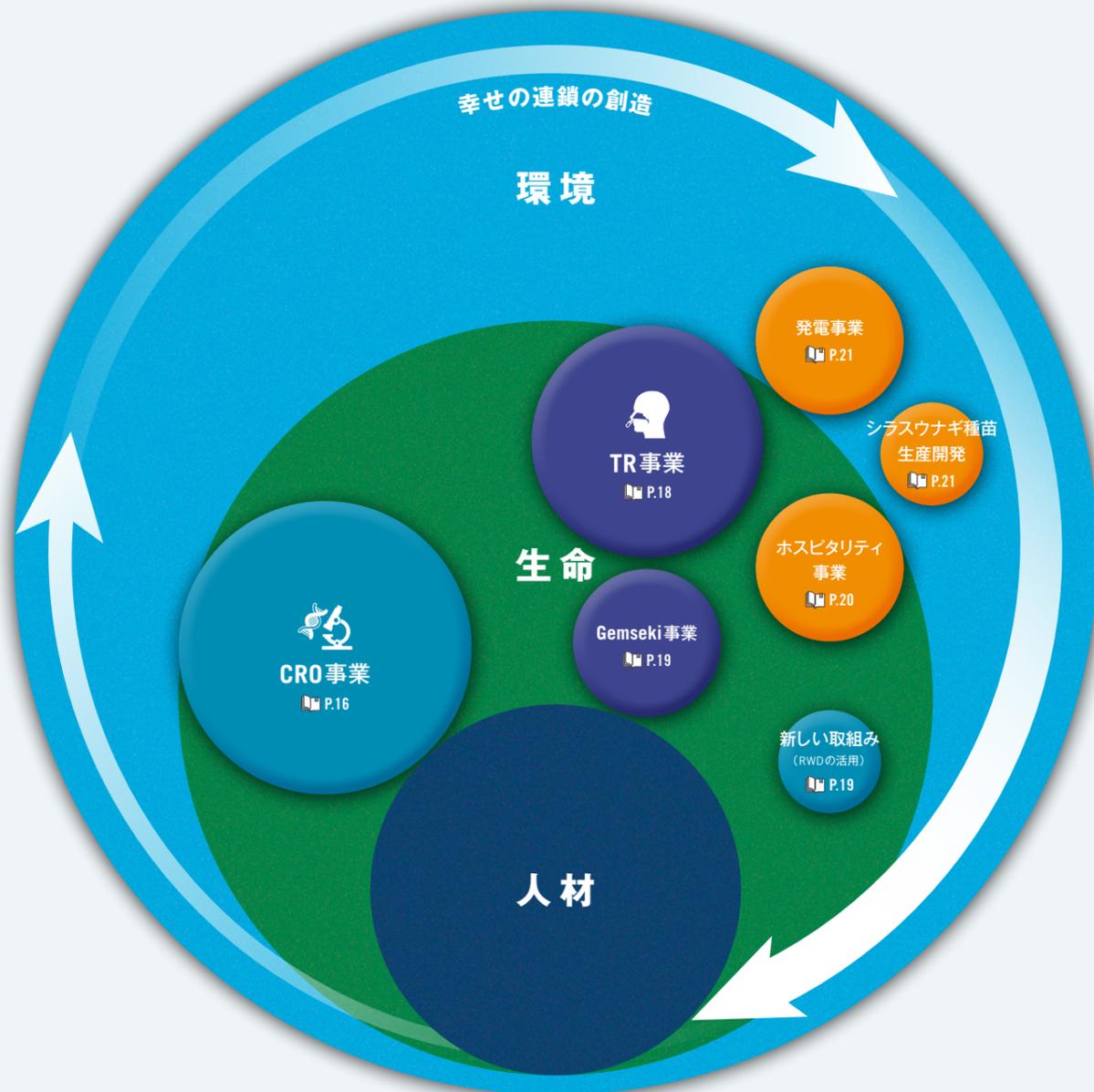


新日本科学の企業理念は、ロゴマークの青と緑と紺の3色に託されています。青は「環境」を指し、青い空、青い海、素晴らしい地球、美しい環境を永遠に保とう、という意味が込められています。緑は「生命」を象徴し、かけがえのない生命、大切な命に畏敬の念を持ち続けようと呼びかけていることを意味します。そして、紺は「人材」を意味し、社会の財産である「人財」、「人」が人財であるために必要な「心」を大切にしようという理念があります。

新日本科学のビジネス

新日本科学の事業領域

新日本科学は「環境、生命、人材を大切に作る会社であり続ける」という企業理念のもと、当社に関わる全ての「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」ことを目指して、下記の領域で事業を展開しています。



● CRO事業

新日本科学の主力事業で、非臨床試験および臨床試験（治験）を製薬企業からの委託を受けて実施し、医薬品開発（P.05参照）を実施しています。このように製薬企業から試験を受託する企業をCRO（Contract Research Organization）といい、当社は国内初のCROです。

非臨床事業

ヒトに医薬品候補化合物を投与する試験を行う前に、実験動物や細胞等を用いて安全性試験を行うことが定められており、これらを非臨床試験（または前臨床試験）といいます。非臨床事業では、製薬企業等から医薬品候補化合物の毒性試験、薬理試験、薬物動態試験等の非臨床試験を受託して実施しています。

臨床事業

製薬企業等が開発中の医薬品等のヒトにおける有効性と安全性を確認する臨床試験（治験）は、製薬企業等の依頼により医療機関がそれを受託することにより実施されています。臨床事業では、製薬企業の代わりに医療機関を訪問して治験の進捗管理等を実施しています。

● TR事業

国内外の大学、バイオベンチャーなどにおける基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化へ繋げています。加えて、独自に自社開発した経鼻投与基盤技術を応用した製剤開発を行っています。

TR事業の1つとして子会社の株式会社Gemsekiで創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、投資事業を実施しています。

● 社会的利益創出事業

メディポリス事業（ホスピタリティ事業&発電事業）およびシラスウナギ種苗生産開発を社会的利益創出事業として展開しています。

メディポリス事業

・ホスピタリティ事業

人々の健康の実現（ウェルビーイング）をメインコンセプトとして、ヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、中長期滞在型施設「指宿ベイヒルズHOTEL&SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者様の宿泊施設「HOTELフリージア」の3つのホテル事業を展開しています。

・発電事業

再生可能エネルギーを活用した発電事業（地熱発電および温泉発電）を実施しています。

シラスウナギ種苗生産開発

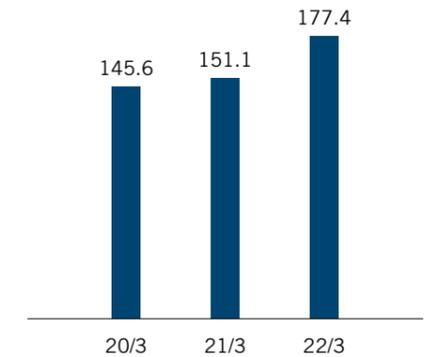
生物多様性の保全への取組みとして、レッドリストに登録されているシラスウナギ（ニホンウナギの稚魚）の種苗生産開発に取組んでいます。

● 人類の健康向上に向けた新しい取組み

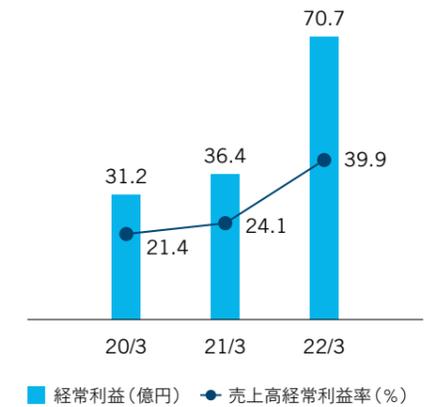
日常の実臨床の中で得られる医療データ（リアルワールドデータ：RWD）を活用して、診療とその結果を正しく把握するとともに、予防対策などに活用する取組みを実施しています。

業績推移

売上高（億円）



経常利益／売上高経常利益率



事業拠点（2022年3月31日現在）

国内主要拠点

- 東京本社
- 鹿児島本店／安全性研究所
- 薬物代謝分析センター（和歌山）
- 大阪支社
- 唐湊オフィス（鹿児島）

主要連結子会社・関係会社

- SNBL USA, Ltd.
- SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES CAMBODIA Ltd. (SNBL CAMBODIA)
- 肇慶創薬生物科技有限公司 (SNBL CHINA)
- 株式会社新日本科学PPD
- 株式会社CLINICAL STUDY SUPPORT (CSS)
- 株式会社Gemseki
- 株式会社SNLD
- AMAFURU&Co.株式会社
- 株式会社メディポリスエナジー
- ふれあい・ささえあい株式会社

価値創造の軌跡

新日本科学は「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する」という使命を掲げ、医薬品開発に関わるライフサイエンスに軸足を置いた独自のビジネスモデルを築いてきました。現在では、創薬プロセスの全領域において事業を展開しており、より良い薬をいち早く患者様が利用できる支援をしています。

また、世の中がSDGs/ESGに注力し始める以前から企業価値の向上と共に社会活動を通じた公益性の向上にも継続して取り組んできました。これらの取組みは、企業理念である「環境、生命、人材を大切にできる会社であり続ける」ことに基づくものであり、現在は社会的利益創出事業として、経済的利益と社会的利益を一体的に創出しています。

2010年代の米国事業再編等の難局を乗り越え、2019年3月期から経常利益が4期連続で過去最高益を実現できたのは、当社がこれまでに培ってきた「強み」を活かした取組みが実を結んできた結果であるといえます。

創薬プロセスと新日本科学の事業領域の拡大



1 日本初のCRO (医薬品開発業務受託機関)

当社は、1957年に現社長の父である永田次雄が創業しました。60年には海外大手製薬企業から最初の医薬品の非臨床試験を受託し、国内初のCROとなりました。

当社の前身である南日本ドッグセンター 創業者の永田次雄 (写真中央)

業界初のデジタイゼーションに成功

1981年、当社は、CRO業界では世界に先駆けて実験データのオンライン化に成功し、89年には国内初のイーサネットによるデスクトップパブリッシングシステムを、Apple IIを端末として構築しました。

永田良一の社長就任

1991年に社長に就任(97年にCEO就任)した永田良一は、CRO事業の国際展開、臨床事業拡大(第2/3相試験受託、SMO事業新設)、TR (Translational Research) 事業の新設と海外展開、メディポリス事業の新設を行いました。

2 臨床試験の受託開始

1993年にCROの事業領域を非臨床試験に加えて臨床試験(臨床薬理試験)に拡大し、97年には日本で業界初となる非臨床から臨床試験(第1~3相試験)まで受託できるワンストップ体制を構築しました。

3 TR事業に着手

1997年には、国内外の大学、ベンチャー、研究機関等の基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を開発し、非臨床・臨床試験を行うことで付加価値を高めて事業化へ繋げるTR事業を開始しました。当社が海外に設立したバイオベンチャーであるWave Life Sciences社は2015年、Satsuma Pharmaceuticals社は2019年に、いずれも米国ナスダックに上場し、現在は重要投資先となっています。

米国でCRO事業を展開

1999年、シアトル郊外に連結子会社SNBL USA, Ltd.を設立、非臨床CRO事業を開始しました。2004年には、ボルチモアに連結子会社SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、治験専門病院(96床)を建設、2005年に臨床事業を開始しました。

メディポリス事業の開始

2004年、厚生年金基金からグリーンピア指宿(鹿児島県指宿市)を取得し、これをメディポリス指宿と名称変更し、ホスピタリティ事業、発電事業を順次開始し、経済的利益と社会的利益を一体的に創出するメディポリス事業を確立しました。

事業の再編

2010年にFDAからGLP遵守状況に関する改善指示書をSNBL USAが受領したことをきっかけとして米国事業の業績が悪化し、国内を含めた事業再編を進めました。この再編では、SNBL USAが運営していた米国非臨床事業をAltasciences社に営業譲渡(研究施設は賃貸として継続保有)、テキサスの実験用NHP繁殖施設をOrient Bio社に売却、ボルチモアの臨床試験実施施設をPharmaron社と合併化、国内臨床事業をPPD社と合併化、国内SMO事業をM3社に売却、国内臨床薬理試験の実施医療機関は閉鎖し、2018年に事業再編を完了しました。

4 新たな創薬モダリティにおける開発戦略ニーズへの対応

当社の特徴は、CROとして唯一構築できている自社グループ内における実験用NHP*繁殖・供給体制とサプライチェーンマネジメントです。これにより安定的に実験用NHPを供給できること、およびこれまでの国内外における創薬支援の実績と信頼から、新たな創薬モダリティの研究開発における製薬企業の開発パートナーとしての評価が高まっています。大手製薬企業との創薬段階(分析)における包括的研究開発受託事業やコンサルテーションも好評で、「ダントツのCRO」としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指し、顧客ニーズを満たすさまざまな取組みを推進しています。

*nonhuman primates

当社が設立を支援し、その後の運営サポートを実施しているメディポリス国際陽子線治療センター

- 1957年 鹿児島市にて創業
- 1960年 国内初のCROとして非臨床試験を受託開始
- 1974年 商号を株式会社新日本科学とする
- 1983年 GLP適合非臨床試験受託開始

- 1991年 永田良一社長就任
- 1993年 臨床試験(臨床薬理試験・臨床第1相試験)を受託開始
- 1997年 永田良一社長CEO就任
- 臨床試験(臨床第2・3相試験)を受託開始
- 1998年 和歌山県海南市に薬物代謝分析センターを建設
- 1999年 米国ワシントン州にSNBL USA, Ltd.を設立

- 2003年 中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司を設立
- 2004年 東証マザーズに上場
- 厚生年金基金からグリーンピア指宿を購入
- 米国メリーランド州にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立
- 2007年 カンボジアにSHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES CAMBODIA Ltd.を設立

- 2008年 東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2014年 永田良一会長兼社長 CEO就任
- 2015年 臨床事業をPPD社と合併化し株式会社新日本科学PPDを設立、グローバル臨床試験の受託開始
- 2022年 東京証券取引所 プライム市場に移行

価値創造ストーリー

2028Vision P.12

ステークホルダーに寄り添い、 幸せの連鎖を創造する

ステークホルダーと目指す姿	
社員	自己実現の達成
お客様	顧客利益の最大化
取引先・パートナー	成長の共有
株主・投資家	株主価値の向上
地域社会	地域経済の発展
人類	ウェルビーイングの向上
未来世代	持続可能な社会の実現

新日本科学は、企業理念「環境、生命、人材を大切にすること」を根拠として、世の中の変化を先取りしながら価値創造を支える土台である経営基盤を強化し、6つの経営資源（財務資本と5つの非財務資本）を活用して、新規事業の創出と既存事業の創出価値の最大化を図ることで、事業活動を通じた資本を増強するという好循環を生み出しています。

当社の使命である「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する」ことを念頭に、多様なステークホルダーに寄り添い、事業活動を通して創出した経済的価値および社会的価値をもって、世の中に幸せの連鎖を創造する会社を目指すことを2028Visionとして掲げています。

経済的価値の創出 (主要な財務KPI)

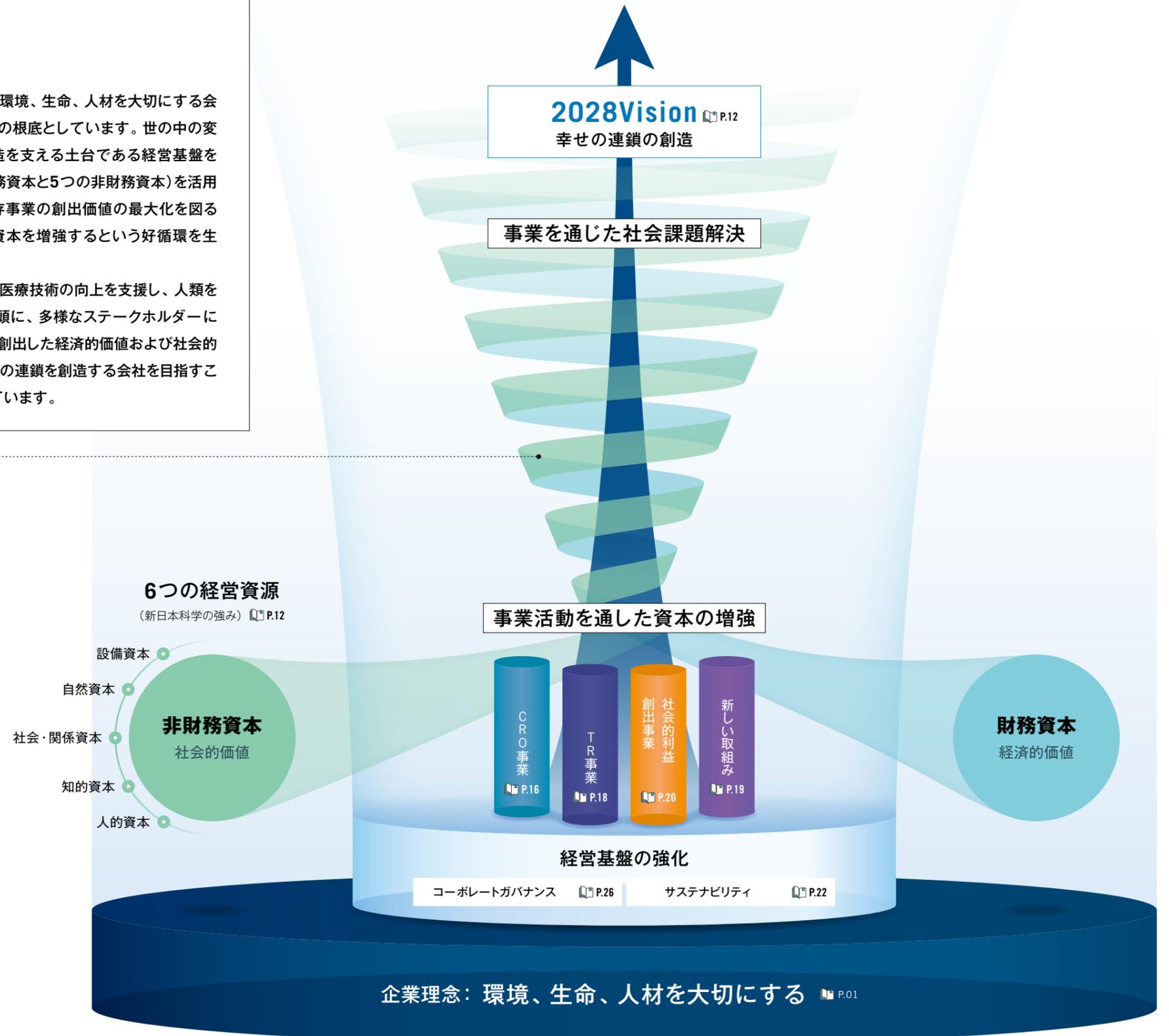
- 売上高
- 経常利益
- 売上高経常利益率
- 配当性向

社会的価値の創出 (主要な非財務テーマ)

- 7つのマテリアリティ
- 創薬と医療技術向上の支援
 - 健康な人生の提供
 - 美しい地球環境の保全
 - 働く楽しさを実感できる組織づくり
 - DX/RPA推進によるビジネスの進化
 - ステークホルダーエンゲージメントの向上
 - 企業理念を実現するガバナンスの構築



創薬と医療技術の向上を支援し、
人類を苦痛から解放する



企業理念：環境、生命、人材を大切にする P.01

CEOメッセージ



代表取締役会長兼社長
永田 良一

皆さんと一緒に 幸せの連鎖を広げていきたい

01. 新日本科学の歴史、事業などを簡単に教えてください。

1957年に先代社長で父親でもあった永田次雄が鹿児島市に創業し、60年に外資大手製薬会社から抗生剤の有効性試験を受託したのをきっかけに国内初のCROを確立、非臨床試験受託を軸に事業拡大しました。81年、非常勤取締役就任の年、CRO業界として世界に先駆けて実験データのオンライン化に成功しました。当時は、アメリカ大手CROでもオンライン化ができたところはなく、国内外から多くの見学者が来られました。その後、91年に社長就任、93年に臨床試験を実施する医療機関を建設し臨床試験の

受託事業に参入、創業40周年の97年にCEOに就任、同年和歌山県海南市に薬物代謝分析センターを建設、98年にはTR事業および臨床CRO（第2/3相試験受託）事業を加え、事業領域を拡大しました。また、国際展開にも注力し、99年にはシアトル郊外に非臨床試験施設を建設、2004年にメリーランド州立大学キャンパスに臨床試験実施医療機関（96床）を建設、その後、TR事業の一環として、ボストンにWave Life Sciences Ltd.、サンフランシスコにSatsuma Pharmaceuticals, Inc. を設立、いずれもNASDAQに上場させました。

02. 2019年3月期から業績が回復し、22年3月期は全ての利益で 最高益となった要因を教えてください。

2011年から18年までの業績不調は、10年にFDAから出されたWarning Letterに起因する米国事業の低迷によるものでしたが、その間においても国内事業は順調に推移していましたので、米国事業を再編することで速やかにグループ業績を回復できました。

一方、アメリカにおける顧客の信頼は厚く、加えて新たな創薬モダリティの開発には実験用NHPが欠かせない状況になっていることもあり、国内研究施設においても引き続き海外顧客からの受注が堅調に伸びています。



2024年6月に完成予定の鹿児島本社新社屋・研究棟完成イメージ
受託キャパシティは工事前の5割以上増加となり、大型受注にも対応可能となる

03. 中長期的に新日本科学が目指していく姿を教えてください。

現在、主翼のエンジンはCRO事業の単発ですが、今後、期待が持てるのがTR事業で、双発のエンジンを動力源として収益を稼ぐようになります。具体的には、TR事業は当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術をもとに来年Satsuma社がFDAに偏頭痛薬の新薬承認申請を行う予定です。引き続き、子会社SNLD社で開発を進めているパーキンソン病の経鼻レスキュー剤が臨床第2相試験段階に入ります。並行して、経鼻ワクチンのプロジェクトにも注力します。これにGemseki事業が尾翼エンジンとして加わると3つの動

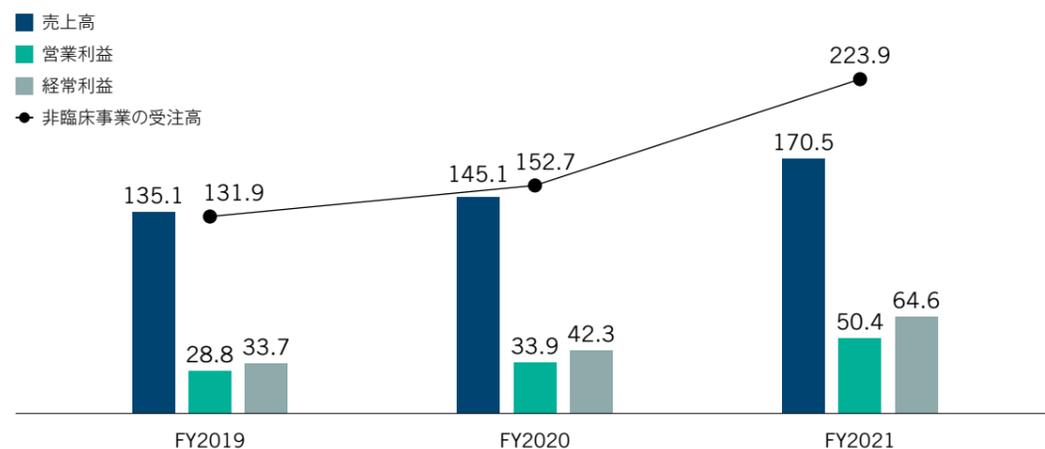
力源を持つことになります。Gemseki事業は先端技術を持つバイオベンチャーへの投資活動や技術紹介を事業としますので、将来を見通す潜望鏡のような役割を果たします。これらの3つの収益事業に加えて、社会的利益創出事業として地熱発電、ホテル経営を行い、併せて鹿児島県の重要産業である養鰻を支えるシラスウナギ種苗生産の研究開発を推進し、ボランティア活動としてメディポリス国際陽子線治療センターやヴェリタス学園／ヴェリタスこども園の運営を支援します。

04. 2022年3月期について振り返ってください。

主力のCRO事業が牽引し2桁の増収増益となり、前年度に続き過去最高益を達成しました。特にCROとして唯一確立できている自社グループ内における実験用NHP繁殖供給体制が効果的に働き、新型コロナワクチンや治療薬の開発だけでなく、新たな創薬モダリティ評価に有用な評価系として顧客に高く評価されたことで大型試験の受注に繋がりました。非臨床事業の受注高は、前年度比46%増の223億円と過去

最高を記録しました。新たな創薬モダリティの開発が進む海外からの受注高は、前年度比倍増の61億円となり、海外受注高比率は27%と前年度より7%ほど伸長しました。配当は、2022年3月期には過去最高となる1株当たり40円配当とし、今年度から連結配当性向を30%~40%を目処とすることを取締役会で決議しました。

CRO事業の業績推移
(億円)



05. 当社の理念、SDGs・ESGに対する取組みについて教えてください。

当社の企業理念 (Corporate Philosophy) は「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」こと、使命 (Corporate Mission) は「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放することであり、「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」を標語 (Slogan) に掲げています。創業以来、当社は、企業理念を重視した経営を継続しており、それは2015年9月に採択されたSDGsそのものであり、SDGs/ESGへの取組みについては業界のリーディングカンパニーであると自負しています。今年3月には、女性活躍推進に優れた企業に経済産業省から与えられる「なでしこ銘柄」に

選定され、加えて健康経営の推進に優れた実績がある企業として認定される「健康経営優良法人・ホワイト500」にも6年連続で選出されています。

鹿児島県指宿市には100万坪を超える“メディポリス指宿の森”を保有しており、この森林資源を生物多様性の宝庫と認識し、地元の森林組合のご協力のもと、樹木の枝払いや間伐を行い、同時に植樹を継続して行うなど、これまで長年にわたり適切に管理してまいりました。ここの温室効果ガスの吸収量は、年間約1,800トン-CO₂と試算され、当社は30年までにカーボンニュートラルを実現すると宣言しました。

06. ステークホルダー、株主の皆様へ一言お願いします。

今回の統合報告書では、2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」と掲げています。1991年に社長に就任以来30年間にわたり、成長戦略として事業の水平・垂直展開を独自に描い

て実践してきました。この間に手掛けたさまざまな戦術が一つひとつ実を結びつつあると手ごたえを感じています。これからも「皆さんと一緒に幸せの連鎖を広げていきたい」と思います。

2028Vision

新日本科学の強み

新日本科学は「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する」ことを使命に掲げ、医薬品開発分野において非臨床試験から臨床試験まで網羅的に受託できる研究機関として事業基盤の確立を図ってきました。現在では、半世紀を超えて培ってきた研究実績や豊富な経験、製薬企業のみならず医療機関、アカデミアといった多様なステークホルダーとのネットワークを活かし、創薬研究、予防医学、健康増進、環境保全とより幅広いライフサイエンスの領域において、経済的価値と社会的価値を持続的に創出しています。

2022年3月期は、主事業であるCRO事業の牽引により経常利益が4期連続で過去最高益を実現しました。この着実な成長は、当社が長年取組んできたさまざまな施策が実を結び、事業を通して生み出された価値が、新たな価値創造の源泉となる資本の増強に繋がっていく好循環を築いてきた成果だと考えています。

5つの非財務資本	新日本科学の取組み
人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自の取組みを通して、社員の幸せの実現を図っています。多様な人材が、それぞれの強みを活かして創意工夫し挑戦・成長できる環境を整えることで、企業と社員が共に成長し、一人ひとりが達成感や自己実現の楽しさを感じ、ステークホルダーへの価値を創造していくことを目指しています。 当社は医薬品開発において長年にわたる実績と豊富な経験を培う過程で、高度なプロフェッショナル人材を多く育成・輩出しており、そうした人材が新たな価値を創造しています。
知的資本	<ul style="list-style-type: none"> 非臨床事業では、創業以来積み重ねてきた実績と20年以上の米国での事業運営で培ったノウハウをベースとして、他社では実施困難な技術および評価系を保有しています。 TR事業では、独自に開発した経鼻投与用製剤技術と投与デバイスを組み合わせたプラットフォーム技術を保有しており、国内外の製薬企業へのライセンス導出や共同開発に関わる提案を実施しています。
社会・関係資本	<ul style="list-style-type: none"> さまざまなステークホルダーとの既存のネットワークを活かし、国内外のアカデミア、医療機関、企業をニュートラルな立場から結び付けることで新たな事業機会を創出しています。 非臨床事業では、顧客ニーズを満たす迅速な対応と継続的な品質の向上に注力してきたことで、製薬企業の医薬品開発パートナーとして評価されており、製薬企業と協働して医薬品アクセスの向上に取り組んでいます。 臨床事業では、グローバルCRO (PPD社)と合併会社を設立し、国際共同治験(グローバル試験)を展開しています。 人類の健康向上に向けた新しい取組みでは、アカデミアやベンチャー企業とのパートナーシップを締結し、子会社である株式会社CLINICAL STUDY SUPPORT (CSS社)を中心にRWDを活用したヘルスケア事業に取り組んでいます。
設備資本	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、医薬品の有効性・安全性評価のデータの信頼性を高めるために定められた基準であるGLPに適合している優良な受託機関であり、長年にわたりステークホルダーの皆様との信用と信頼を築いています。 当社は、業界で唯一自社グループ内で実験用NHPの繁殖・供給体制を構築できているCROであり、新しい創薬モダリティの研究開発の本格化により世界的に実験用NHPの供給が不足している状況下においても、顧客からの要望に迅速に対応できる体制を整えています。
自然資本	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県指宿市の高台に103万坪の自然豊かな敷地(90%は森林)を有しており、その自然資本を活かしたメディポリス事業(ホスピタリティ事業、発電事業)を実施しています。 特に豊富な地熱資源を活かした地熱・温泉発電は、ベースロード電源としてエネルギーの安定供給に貢献するとともに、気候変動課題の解決に向けたカーボンニュートラルの実現にも大きく寄与しています。 良質の海水が得られる沖永良部島でシラスウナギの種苗生産開発の研究を行い、海洋資源と日本の食文化の保全に取り組んでいます。

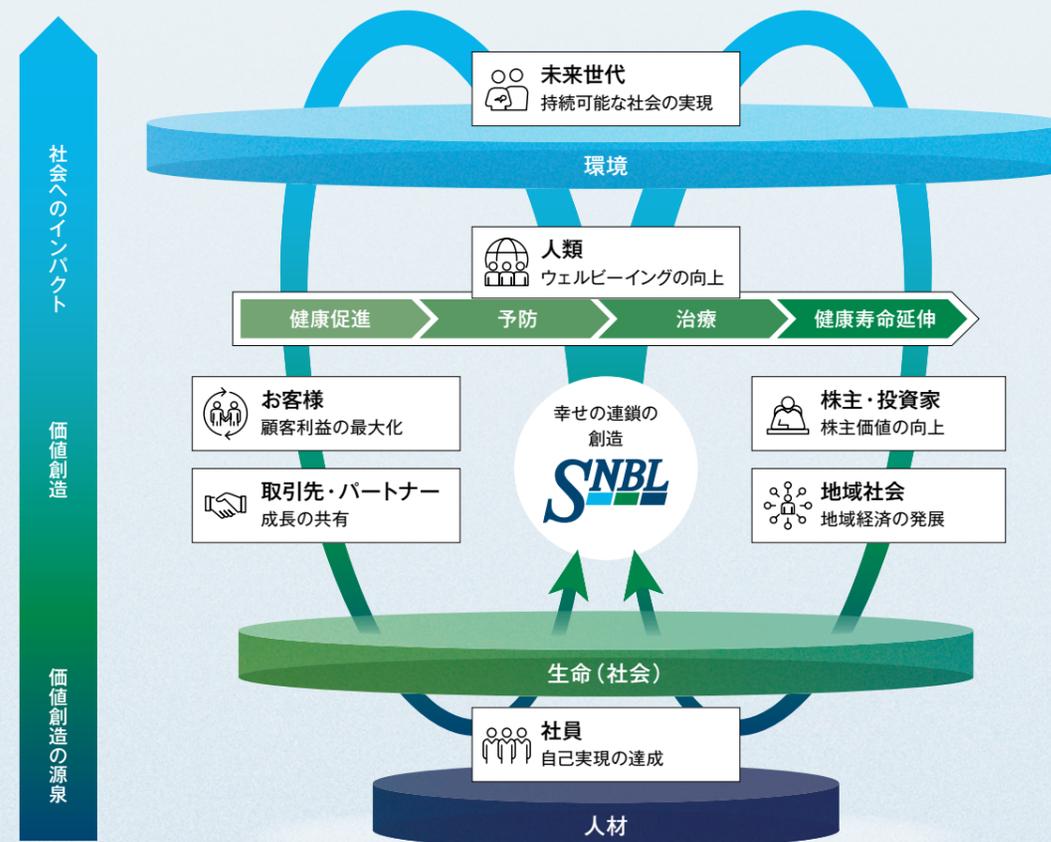
2028Vision

2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」では、多様なステークホルダーに寄り添い、事業を通してステークホルダーと共に経済的価値と社会的価値を一体的に創出することで、世の中に「幸せの連鎖を創造する」ことを目指してまいります。

2028Visionの実現に向けては、「成長投資の強化」、「DX推進」、「人的資本の向上」の3つの取組みを重点的に推進していきます。

3つの取組み		
成長投資の強化	DX推進	人的資本の向上
<p>中長期的な企業価値向上を目指し、資本コストを踏まえた事業ポートフォリオを見極め、経営資源を適正配分することで、稼ぐ力を強化していきます。</p>	<p>DXにより社員が業務に費やす時間を単純「作業」からステークホルダーへの価値を創造する「仕事」に変革することで、組織の生産性を向上させ、ステークホルダーへの提供価値を向上させます。</p>	<p>事業計画に連動した一連の人材育成の取組みと、社員が自律的に成長する組織風土の醸成を促進することで、社員が仕事を通して達成感や自己実現を感じることができる企業を目指します。</p>

2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」



2028Visionにおける財務目標&非財務KPI

マテリアリティ	社会課題	当社の取組み	非財務KPI・モニタリング指標例
創薬と医療技術向上の支援 (医薬品アクセスの向上) 	<ul style="list-style-type: none"> 製薬企業の新たな創薬モダリティの研究開発のパートナーと成り得るCROの不足 世界的な実験用NHPの不足に伴う医薬品開発の遅れ ドラッグラグによる地域間における医薬品アクセス格差 	<ul style="list-style-type: none"> 当社は他社では実施困難な技術および評価系を保有し、自社グループ内での実験用NHPの繁殖・供給体制を構築することで、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えています 世界約50か国に拠点を持つPPDグループとJVを組み、国際共同治験を実施することでドラッグラグの解消に貢献しています 	<ul style="list-style-type: none"> 非臨床試験におけるリードタイム 非臨床分野における学会・論文発表数 研究職における研修&研究開発の時間比率 など
健康な人生の提供 (ウェルビーイングな暮らし)  	<ul style="list-style-type: none"> 先進国最下位の幸福度 (日本) 超高齢化社会に伴う社会保障費の増加 日本の医療分野におけるビッグデータ活用の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ウェルビーイングをコンセプトとした3つのホテル事業を通して、ウェルビーイング体験を提供しています 子会社のCSS社と連携して、信頼できる医療情報の活用を通じた最適な予防・治療の提供に取り組んでいます 	<ul style="list-style-type: none"> ホスピタリティ事業でのウェルネスプログラム数 RWD活用に関する論文の発表数 など
美しい地球環境の保全    	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動における世界的な対応の遅れ 自然資本・生態系サービス喪失に伴う経済的損失の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーである地熱発電事業を展開するとともに、2030年カーボンニュートラル実現に取り組んでいます 指宿市に保有する約100万坪 (330ha) の森林を保全するとともに、レッドリストに登録されているニホンウナギの保全に向けた研究を実施しています 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1 排出量 Scope2 排出量 メティボリス指宿の森林における植樹数 など

事業を通じた社会課題の解決

経営基盤の強化

マテリアリティ	社会からの要請	当社の取組み	非財務KPI・モニタリング指標例
働く楽しさを実感できる組織づくり  	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本への投資 企業の存在意義と連動した人材の育成 社員の働きがいの改善による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 人材こそ企業価値の源泉と捉え、当社独自の人材育成機関であるSNBLアカデミーを通して、新入社員から管理職候補社員まで幅広い層に向けた育成プログラムを展開しています 女性が働きやすく、活躍できる職場をつくるために「働くなでしこ委員会」を設置し、誰もが活躍できる環境を整備しています CEOであり、医師でもある代表取締役会長兼社長自身が最高健康責任者 (CHO) を兼務し、健康経営を実践しています 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 従業員エンゲージメント調査 従業員満足度調査 健康経営推進KPI (10項目) など
DX/RPA推進によるビジネスの進化 	<ul style="list-style-type: none"> DX実現による2025年の崖の克服 DXを実現する人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 部門を横断して全社的にDX人材の育成に取り組んでいます 紙原本での品質管理が主流であるCRO業務において、紙記録から電磁的記録への変更、業務工程の見直しにより紙の使用枚数削減を目的としたプロジェクトを実施しています 	<ul style="list-style-type: none"> DX研修受講者数 非臨床事業におけるリードタイム 非臨床事業における紙の削減枚数 など
ステークホルダーエンゲージメントの向上  	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの信頼関係・パートナーシップの構築 サプライチェーン全体でのサステナビリティの強化 株主・投資家との双方向のコミュニケーションの促進 	<ul style="list-style-type: none"> お客様からのフィードバックを活かし、顧客満足度の向上に取り組んでいます サプライヤー行動規範を策定し、サプライチェーン全体でサステナビリティに取り組んでいます IR広報ブログ、統合報告書、サステナビリティレポートを通して、当社の取組みを分かりやすい形で発信しています 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査 サプライヤー行動規範の周知 投資家ミーティング件数 など
企業理念を実現するガバナンスの構築  	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの強化 事業リスク、地政学リスクなどさまざまなリスクのマネジメント 透明性の高い経営の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 監査役会、会計監査人の機関を設置し、1/3以上の独立社外取締役を選任することで取締役会の監査・監督機能を強化しています e-learning形式のコンプライアンス研修を毎月実施することで、社員のコンプライアンス意識の向上を図っています 	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役比率 取締役会出席比率 コンプライアンス行動指針研修の実施数 ESG評価機関等の調査対応件数 など

財務KPI (2028年度目標)

売上高

500億円

経常利益
売上高経常利益率

200億円

40.0%

配当性向

30~40%



CRO事業

Vision

1日でも早く患者様に新薬を届けるための非臨床研究開発エコシステムの創造

- 事業の強み**
- 国内トップシェアを誇る非臨床試験受託分野での豊富な経験と実績
 - 業界で唯一構築できている自社グループ内実験用NHPの繁殖・供給体制
 - 新たな創薬モダリティの評価に有用な最新の技術や評価系の構築
 - グローバル臨床CROであるPPD社との臨床試験受託分野での連携

事業報告

CRO事業は、医薬品開発のために必要とされる細胞や実験動物を用いる試験を受託する非臨床事業と、臨床試験（治験）を受託する臨床事業から構成されています。

昨今、医薬品業界では新たな創薬モダリティ^{※1}の研究開発が本格化してきています。当社は、新たな創薬モダリティの評価において重要性が高まっている実験用NHPの安定的な繁殖・供給体制の確立、新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に有用な技術や評価系の構築に早い時期から対応してきました。その結果、国内のみならず海外顧客からの受注増にも繋がり、非臨床事業では売上高、営業利益共に大きく伸ばしました。新たな創薬モダリティの開発は今後ますます活発化する傾向にあり、当社はその強みを活かして市場の豊富な需要を取り込むことで、更なる事業成長を目指しています。

Visionに向けた取組み

製薬企業の医薬品開発は、開発期間の長期化、開発コストの増加および開発成功率の低下により、年々難易度が増しています。製薬企業は旧来、自社で非臨床試験や臨床試験を行ってきましたが、現在は合理的経営という観点から専門的な知識とノウハウ・実績を持つ企業の協力をもとに医薬品を開発しています。その一端をCROが担っており、製薬企業からCROへ業務のアウトソーシング（外部委託）の動きが拡大しています。

ヒトの医薬品を開発するにはヒトと類似性が高い実験動物で安全性と有効性を調べることが合理的です。当社は、実験用NHPを用いた非臨床試験において世界的ブランドを構

築していることが特徴です。新たな創薬モダリティの薬効、毒性、体内動態を検討する技術レベルの向上を通して患者様を苦しみから解放するという当社の使命を果たしてきました。当社はこれまでの豊富な知見と実績を活かし、非臨床試験における時間価値の創出を実現する新たな非臨床開発エコシステム^{※2}の創造を目指しています。新たなエコシステムにより、新薬の候補となる化合物が選定されるステップ以降、「非臨床試験に要するさまざまな時間を短縮」し、より早期に臨床試験を開始することができる環境を整備することで、患者様の手元に1日でも早く新薬を届けられる社会の実現に貢献します。

※1 医薬品の種類やタイプ、治療手段を表す用語。核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などが新たな創薬モダリティとして注目されている。
 ※2 本来は生態系に関する用語で、同じ空間に暮らす生物たちが、お互いに共存しながら生きている状態を指す。自然界のシステムをビジネスの状況に重ね、社会や顧客の課題を解決するための協業関係。

新たな非臨床開発エコシステムの創造に向けた取組み

当社は、その高い専門性と類を見ない豊富な実績により製薬企業からは医薬品開発のパートナーと認められており、このことがCRO事業の高収益に繋がっています。当社は1日でも早く患者様に新薬を届けるために、製薬企業をはじめとしたさまざまなステークホルダーとの協業関係を強化し、非臨床試験における時間価値を創出する新たな非臨床開発エコシステムの創造に取り組んでいきます。非臨床試験に要する時間を短縮し臨床試験入りまでの期間を早めることは、患者様だけでなく顧客である製薬企業やバイオベンチャーの利益最大化へも貢献するため、ドラッグラグ^{※3}の解消をはじめ医薬品業界全体の成長にも寄与すると考えています。

※3 海外で既に承認されている薬が日本国内で承認されるまでに長い年月を要するという問題。



新日本科学が目指す非臨床開発エコシステム

製薬企業、バイオベンチャー、アカデミアなどと連携して、
1日でも早く患者様に新薬を届けられる環境を整備

連携

製薬企業
バイオベンチャー
アカデミア
研究機関

基礎研究

医薬品開発

市場導入・普及

非臨床試験に要するさまざまな時間を短縮し「時間価値」を創出する

事業ハイライト

- 非臨床試験のリードタイム短縮

実験終了～最終報告書（草案）提出におけるリードタイム

グローバル標準	FY2025	最短6週間での最終報告書（草案）提出を可能とする。
8週間	最短6週間	

- 学会・論文発表数

	FY2021	FY2028
学会発表	25回	40回
論文	5報	13報

- 平均年収

FY2028 **製薬企業のパートナーとして製薬業界水準の給与体系を実現**



TR事業

Vision

独自の経鼻投与基盤技術を応用してCRO事業に続く収益エンジンを目指す

- 事業の強み**
- 独自の経鼻投与基盤技術を既存薬と組合わせたローリスク型の製剤デバイス複合開発が可能
 - 即効性の強みを活かし経鼻レスキュー薬の臨床開発が国内外で進む
 - 投与利便性と室温保存可能で世界中どこでも使用できる粉体経鼻ワクチン開発の可能性

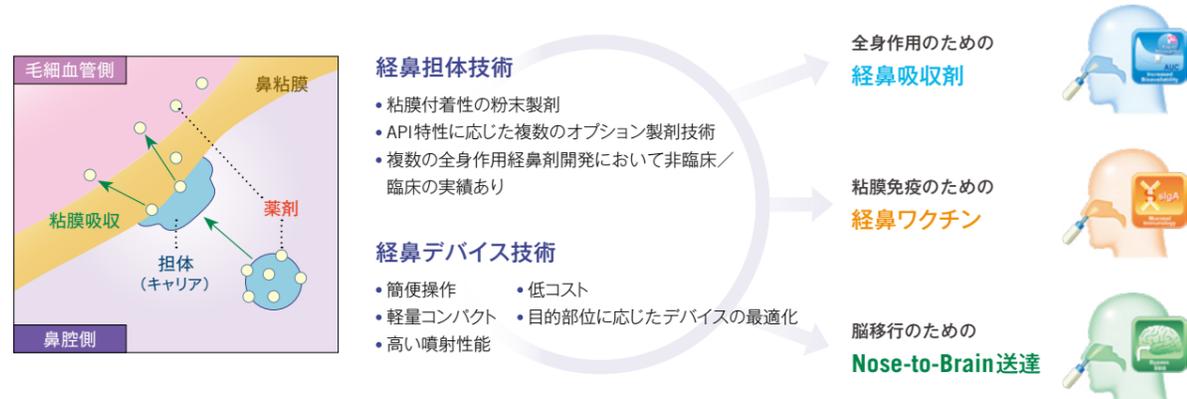
事業報告

トランスレーショナルリサーチ事業(以下TR事業)は、当社が持っているインフラや集積された技術や経験を活用しつつ収益構造を変革する戦略に基づいた事業です。1997年にTR事業を開始して以降、研究開発を継続してきた独自の経鼻投与基盤技術に基づいた製剤開発を行ってきました。事業化については、当社の経鼻投与基盤技術のライセンス先である米国Satsuma社が偏頭痛を対象に経鼻治療薬(STS101: Dihydroergotamine)を開発中で、2022年8月に米国における

第3相試験の被験者組入れ完了を発表しています。このまま開発が順調に進み、新薬の製造申請がFDAに承認され、市場で発売されますと当社はライセンス(売上に対するロイヤリティ)収入を得ることになっています。また、当社連結子会社のSNLD社では、2022年5月に国内におけるパーキンソン病のオフ症状治療のための経鼻レスキュー薬*1(TR-012001)の臨床第1相試験の被験者組入れを完了しており、第2相臨床試験の準備を進めています。

*1レスキュー薬とは、病気を根本的に治療するものではありませんが、つらい症状を和らげることができる薬剤です。

SNBL-TRのオリジナル経鼻投与基盤技術



Visionに向けた取組み

当社の経鼻投与基盤技術は、独自開発した担体(キャリア)をベースにした粉体制剤技術と独自設計の投与デバイス(医療用具)を組合わせたプラットフォーム技術です。使用データの豊富な既存薬を使用する開発モデルであり、薬が効かな

いという理由での開発中止リスクは低く、ローリスク型のプロダクト開発が可能と考えています。特徴は、鼻粘膜からの速やかな薬剤吸収に基づく"即効性"であり、つらい症状をすぐに抑えてほしいというニーズに対応するレスキュー薬

の開発を進めています。もう1つの経鼻プロジェクトとしては、経鼻ワクチンの開発に着手しています。通常のワクチンは発症や重症化の予防効果ですが、経鼻ワクチンは鼻粘膜の分泌IgA抗体の働きで感染そのものの予防効果が期待できます。また、注射と比べて投与が簡易(投与利便性)であり、製剤の室温保存も可能です。そのため途上国など医療インフラの整っていない国や地域でも冷蔵することなく使用できるなど、企業業績への寄与だけでなく、SDGs/ESGの観点

からも、これまで治療が受けられなかった世界中の多くの人々にも必要な治療を届けることに貢献できると考えています。

事業ハイライト

- 当社の経鼻投与プラットフォームを活用した経鼻剤の承認件数

FY2030
2件以上



Gemseki事業

Vision

医療の発展を効率的かつ効果的にサポートすることで人類の健康向上に貢献

- 事業の強み**
- BV2社をNASDAQでIPOに導いた新日本科学のCVCとしてのサイエンスカ・ブランド力
 - 創薬シーズ・技術を集めた独自のプラットフォーム「薬市楽座」の運営

事業報告

子会社の株式会社Gemsekiでは、同社を無限責任組合員としたファンドによる投資事業を活性化しており、2021年度は6社に対して出資を行っています。また、創薬シーズ・技術の導出検討企業と導入検討企業の効率的なマッチングを可能とするプラットフォーム「薬市楽座」の提供を通して創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルペースで展開しています。

Visionに向けた取組み

CROを中心にライフサイエンス事業を展開する新日本科学のコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)*2としての強みを活かし、柔軟な発想でBV(バイオベンチャー)の技術育成のサポートに取組んでいきます。投資事業では、2028年度までに3号ファンドを形成し、米国でのIPO*3の経験も活かしながらBVに効率的かつ効果的なサポートを提供します。ライセンス仲介事業では、「薬市楽座」(登録アセット数350以上)を活用した効果的なマッチング業務の提供に加えて、柔軟なコンサルティング対応など顧客ニーズに合わせたサービスを拡充してまいります。

組成ファンド数

FY2021	FY2028
1本	3本

*2 事業会社が自己資金でファンドを作り上げ、主に未上場のベンチャー企業に出資や支援を行う活動組織。
*3 Initial Public Offeringの略。未上場の会社が新規に証券取引所に上場すること。新規株式公開。



人類の健康向上に向けた新しい取組み

Vision

サイエンスに基づいた信頼できる医療情報の利活用による最適な予防・治療の提供

- 事業の強み**
- CRO事業を通して築いてきた製薬企業、医療機関、アカデミアとの繋がり
 - 臨床使用実態下の医療データ解析を専門とするCSS社によるリアルワールドエビデンスの提供

IT技術の進歩により、医療・健康領域においてRWD*4として大規模なデータが蓄積されるようになりました。RWDの利活用が進むことで、新薬の臨床開発プロセスの効率化、高齢化に伴い増大する医療費の抑制、健康管理・予防サービスの質の向上など、多くの人々の健康の向上と持続的な社会保障制度の実現に繋がると期待されています。RWDの利活用に関する法規制や制度の環境整備について活発な議論が進んでいる中、当社会社であるCSS社は医療・健康領域におけるRWDの利活用の先駆けとして豊富な研究実績を有しています。また、当社は2020年に順天堂大学に共同研究講座を設置してこの研究を推進しています。今後とも、当社が長年かけて築いてきた製薬企業、医療機関、アカデミアとのネットワークを有効活用しつつ、質の高いRWDの収集・解析を通じ、倫理的かつ科学的に信頼できるリアルワールドエビデンスの提供ならびRWDを活用した事業化の支援を積極的に推進してまいります。

*4 調剤レセプトデータや保険者データ、電子カルテデータなど、医療現場での日常診療から得られる大規模な医療データの総称。



社会的利益創出事業

事業報告

当社は鹿児島県指宿市の高台に自然豊かで広大な敷地(メディポリス指宿)を保有しています。この自然資本を活用したメディポリス事業(ホテル宿泊施設の運営を行うホスピタリティ事業および地熱発電所を運営する発電事業)と生物多様性の保全への取組みとしてニホンウナギの稚魚生産(シラスウナギの人工種苗生産)を「社会的利益創出事業」として展開しています。社会的利益創出事業は企業理念である「環境、生命、人材を大切に作る会社であり続ける」ことを体現するものであり、経済的利益のみならず社会的利益(社会・環境課題の解決)を一体的に創出しています。ホスピタリティ事業はCOVID-19の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて一時休止期間を設けるなどの影響を受けましたが、現在は行動制限が緩和されてきたことで業績が回復してきています。発電事業は、2015年2月に地熱発電所を稼働以来、順調に発電を継続しています。発電した電力は固定価格買取(FIT)制度を活用した売電を実施し安定した収益源となっています。2022年3月期は過去最高の発電量(1,075万kWh)を記録しました。シラスウナギ種苗生産開発は、孵化後の幼生生存率が生後1か月で20%~30%ほどを示しており、その後も3か月間は5%~8%前後で推移するまでに至っています。



自然豊かなメディポリス指宿



ホスピタリティ事業

Vision

全ての人が精神的・身体的・社会的に健康になる「おもてなし」の提供

事業の強み

- ライフサイエンスを主事業とする新日本科学独自のウェルビーイングの提供
- 指宿市の豊かな自然資本を活かしたサービス
- ウェルネス(健康増進)プログラムの提供
- メディポリス国際陽子線治療センターとの連携

Visionに向けた取組み

当施設を訪れる全ての人にウェルビーイング(精神的・身体的・社会的な健康)を提供することを目的として、ヒーリングリゾート「別邸 天降る丘」では「3世代で過ごす癒しの時間」を新たなコンセプトに据えた施策を展開していきます。3世代家族全員が楽しい時間を過ごせる環境と共に家族の絆が深まる機会の提供に取り組んでいきます。リゾートリゾート「指宿ベイヒルズHOTEL&SPA」、メディカルリゾート「HOTELフリージア」では、メディポリス指宿の敷地内で運営している一般社団法人メディポリス医学研究所「メディポリス国際陽子線治療センター*1」や指宿市の地域事業者と連携して、ウェルネス(健康増進)プログラムの提供や地域イベントの開催などを通して、人々の身体的・社会的な健康の実現に貢献していきます。



別邸「天降る丘」

*1 2011年1月より陽子線による固形がんの治療を開始し、これまでに5,000人以上のがん患者の治療に関与しています。当社は同センターの設立を支援し、その後の運営サポートを実施しています。



発電事業

Vision

指宿の地熱資源を活かし日本の再エネ比率の向上と気候変動問題の解決に貢献

事業の強み

- 再生可能エネルギーでありながら気候や天候に左右されない安定した発電力
- 純民間企業として初めてバイナリー式地熱発電所を運営したノウハウと実績
- さまざまな脱炭素技術の実証に適した自然資源

Visionに向けた取組み

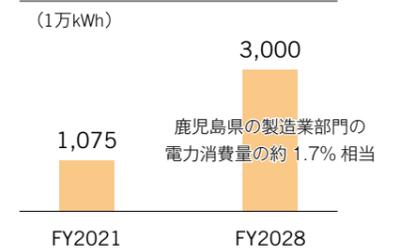
2022年6月にホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所の建設が完了し、新たに年間約400万kWhの発電が可能となりました。今後、純民間企業として初めてバイナリー式地熱発電所を運営してきたノウハウと実績を活かし、2025年度には当社の国内事業で消費している電力量に相当する約2,000万kWh、2028年度には約3,000万kWh(鹿児島県の製造業部門の年間電力総消費量の約1.7%に相当)へと発電能力を拡大することを目指します。また、当社はアカデミアや他の民間企業と連携して、脱炭素技術として期待されているCCS(Carbon dioxide Capture and Storage)の可能性を検討する共同研究を実施しています。

日本の2050年カーボンニュートラル実現に向けて、地熱発電は再生可能エネルギーでありながら天候に左右されることなく年間を通して安定的に発電できるベースロード電源として期待されており、経済産業省は2030年度までに地熱発電を現行の28億kWhから68億kWhまで拡大することを計画しています。当社は今後も指宿の地熱資源を軸に再生可能エネルギーの普及に取組み、指宿から日本そして世界の気候変動問題の解決に挑戦していきます。



1,500kW級の地熱発電所

再生可能エネルギーの発電量



シラスウナギの種苗生産開発

Vision

ニホンウナギの完全養殖を実現し天然資源と日本の食文化の保全に貢献

事業の強み

- 独自のシラスウナギ種苗生産技術
- 完全養殖の商業化に向けた地域との連携

Visionに向けた取組み

鹿児島市で開始したシラスウナギの種苗生産開発は、2019年から鹿児島県沖永良部島和泊町に移し、良質の海水を用いて研究を進めています。現在、養鰻は天然の稚魚(シラスウナギ)に100%依存しており、不漁の年はシラスウナギの価格が高騰することが問題となっています。また、近年はシラスウナギ漁獲量の減少から資源の枯渇も危惧されています。シラスウナギ種苗生産による大量生産が実現すれば、ニホンウナギの完全養殖による商業化が可能になり、市場の安定化と共に天然資源の乱獲防止、日本の食文化と海洋資源の保全に貢献することができます。また、現地(沖永良部島)においても新たな産業として地域経済に貢献できると考えています。今後、大量生産および商業化に向けては2026年度を目処に年間約10万尾を安定供給できる体制を整備することを目指しています。



人工生産したシラスウナギ

完全養殖ウナギの商業化

FY2026 商業化に向けた大量生産体制の構築

価値創造を支える経営基盤

サステナビリティ推進の取組み

新日本科学は、「環境、生命、人材を大切にできる会社であり続ける」企業理念のもと、企業の持続的成長にサステナビリティ推進の取組みが重要であると強く認識し、持続可能な社会の実現に貢献します。サステナビリティの推進にあたっては「新日本科学サステナビリティ基本方針」を基軸とし、社員一丸となって取組みを進めています。

サステナビリティ基本方針

1 マテリアリティの特定と事業を通じた環境・社会課題の解決

自社の財務的影響に加えて、環境・社会的影響を考慮したダブルマテリアリティの考え方をもとに、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

2 ステークホルダーとの双方向の対話を通じた信頼の獲得

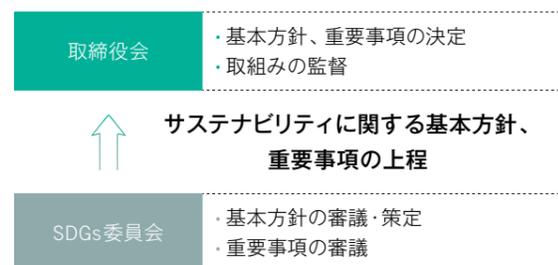
積極的かつ公平な情報開示に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの要請に応じていくことで、信頼される企業を目指します。

3 サステナビリティの社内浸透

社員へのサステナビリティ教育を促進し、社員一人ひとりがサステナビリティ推進を実践します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関する重要な案件については、サステナビリティ経営の推進を目的に当社取締役会の任意の諮問機関として設置したSDGs委員会にて審議・策定するとともに、定期的に取り締役に報告し、その報告をもとに取り締役に決定の上、取組みに関する監督が適切に図られるよう体制を整えています。



マテリアリティの特定プロセス

企業理念「環境、生命、人材を大切にできる会社であり続ける」のもと、当社が持続的に企業価値を向上し続けていく上で優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を、以下のプロセスを経て特定しました。

STEP	内容	説明
STEP1	社会課題・社会要請の把握と集約	各種ガイドライン（例：SDGs、SASB Standardsのサービス産業の評価基準、GRIガイドライン、ISO26000等）や、ESG評価機関の指標、日本政府のガイドラインなどを参考に「事業を通じて解決すべき社会課題」および「経営基盤の強化に向けた社会要請」を洗い出し、類似項目の整理や当社への関連性を加味し、30項目に集約
STEP2	重要なステークホルダーの特定	各事業部を交えて、当社の重要なステークホルダーを特定するとともに、ステークホルダーからの期待・要請を整理
STEP3	優先度の高い課題・要請の抽出	当社の将来ありたい姿（2028Vision）を踏まえて、30項目の「社会課題」および「社会要請」に対する、当社へのリスク・機会を検討の上、取締役会の諮問機関であるSDGs委員会において、優先度の高い課題・要請をマテリアリティ候補として抽出
STEP4	マテリアリティと機会・リスク・KPIの特定	抽出したマテリアリティ候補について、機会・リスク・目指す姿・KPIを整理の上、取締役会において重要な7項目をマテリアリティとして特定

環境への取組み

基本方針

新日本科学は、「環境、生命、人材を大切にできる会社であり続ける」企業理念のもと、企業の持続的成長に地球環境の保全が重要であると強く認識し、温室効果ガスの排出量削減への主体的な取組み、生物多様性の影響に配慮した事業活動を通して、地球の環境保全に貢献してまいります。

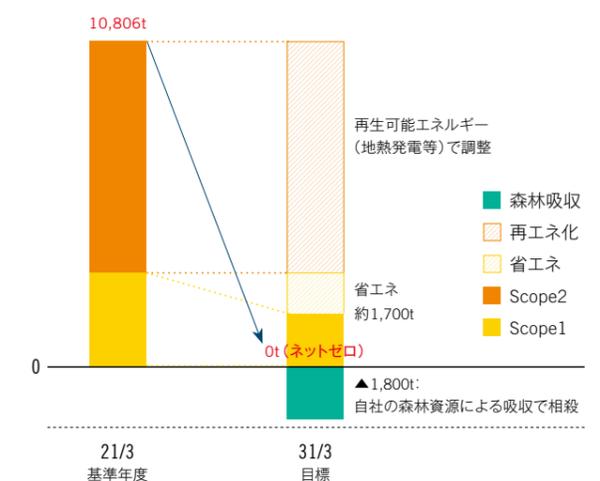
気候変動問題への対応

気候変動問題への対応は、新日本科学のサステナビリティ推進の取組みにおける最重要課題の一つであり、2021年10月にはパリ協定目標に即し、2030年までに国内の自社事業活動におけるScope1およびScope2排出量をネットゼロとする「カーボンニュートラル目標」を宣言しました。

<https://www.snbl.co.jp/esg/tcfd/>

当社は2020年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、気候変動に関連する当社のリスクおよび機会を継続的にモニタリングし、TCFD提言に沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量削減目標
2030年度 カーボンニュートラルの実現 (t-CO₂)



生物多様性の保全

当社は鹿児島県指宿市の高台にある103万坪の自然豊かな広大な敷地（メディポリス指宿）で、その自然資本を活用したメディポリス事業を行っています。この土地には以前、グリーンピア指宿という、厚生労働省傘下の年金福祉事業団による大規模年金保養施設が建っていましたが、2002年

に閉鎖されました。鹿児島県や指宿市等からの要請を受け、当社は地域貢献として2004年にグリーンピア指宿跡地を購入しました。

メディポリス指宿の敷地面積のうち、森林面積がその約9割を占めており、地域の森林組合の協力のもと、計画的な間伐や植樹を通して山の空気の入替を実施することで、生物多様性の宝庫である森林資源を適切に管理しています。当社は今後も積極的に自然資本の保全に取り組むことで、2030年までに生物多様性の減少傾向を食い止め回復に向かわせる「ネイチャー・ポジティブ」に向けて、陸と海の30%の保全を目指す目標である「30by30」に貢献してまいります。

メディポリス指宿の自然資本

杉(すぎ)	約157,100本
栲(くぬぎ)	約3,000本
檜(ひのき)	約1,500本
桜(ざくら)	約500本
紅葉(もみじ)	約300本
銀杏(ぎんなん)	約300本
梅(うめ)	約300本
躑躅(つつじ)	約10,000本
紫陽花(あじさい)	約4,500本
古々椰子(ここやし)	約40本
海紅豆(かいこうず)	約40本
椿(つばき)	約100本
山茶花(さざんか)	約150本
雑木(ぞうき)	約53,300本

メディポリス指宿での植樹の取組み

2021年度		2022年度	
杉(すぎ)	10,000本	榎(けやき)	10,000本
		栲(くぬぎ)	20,000本
		胡桃(くるみ)	200本
		丹波栗(たんぼくり)	50本

人材戦略

基本方針

新日本科学は、人材こそが他社との差別化を図り企業価値向上を実現するための源泉と捉え、従業員の個性を尊重し、社員一人ひとりが会社の一員として連帯感を持ち、それぞれの適性を活かして能力を発揮し、弱みを補完でき感謝し合う組織を構築しています。

本方針のもと、価値創造の源泉となる人材の確保、独自の社内制度による人材育成、社員の働きがいと働きやすさの向上に取組んでいます。当社の理念に共感する人材が集まり、社員一人ひとりが当社で働くことを通して自己実現を達成するとともに、幅広いステークホルダーの皆様への価値提供を実現する、今後も「幸せの連鎖を創造」するこの好循環を推し進めていきます。

人材育成【育成】

SNBLアカデミー

当社は、2002年から社内に独立した教育機関「SNBLアカデミー」を設置し、新入社員から将来の管理職/経営者候補まで、幅広い人材を育成する複数のプログラムを展開しています。経営トップが自身の業務割合の25%を社員の育成や幹部研修(永田塾)に費やすなど、社長が直接講義するプログラムも多く、社長と社員との距離が近いことも当社の人材育成の特徴です。

非臨床部門における研究開発の推進

社員のサイエンス力の向上に向けて、主事業である非臨床部門において、研究員の総労働時間における「研究開発および研修」の時間比率を年間10%以上とする目標を設定しています。

人材ポートフォリオの構築【流動性】

事業戦略に紐づく人材の確保

人材ポートフォリオの構築にあたっては、事業戦略の実現に必要なとなる人材を採用数などの定量的観点、能力などの定性的観点の両面で整理の上、新卒採用やキャリア採用、社内人材の育成に取組んでいます。

新しい人事評価制度

理念の実践(コンプライアンス)、予算の達成、個人の挑戦という3つの視点を柱とした新しい評価制度の導入により、年功序列的な賃金体系を見直し、社員の多様性が公平に評価され、一人ひとりが自律的かつ主体的に「創造、革新、変化」を起こす企業文化を醸成しています。

企業理念の浸透【エンゲージメント】

経営理念会議の開催と社長のメッセージ配信

当社では毎月1回、部門長クラスが集まる経営理念会議を開催するとともに、社長が自らの言葉で社員に向けたビデオメッセージを配信しており、加えて、毎週月曜日に経営者マインド研修と称した理念実践メッセージを社長が全社配信し、経営トップ自らが理念の浸透を図り、組織の一体感を醸成しています。また、当社の理念手帳を作製し社員に携帯させるとともに、社長の著書「大切にしたい働くこころーその尊きちから」や理念日めくりカレンダーなどを全社配布しています。当社ホームページには、社長の経営哲学と理念を小冊子にまとめた「永田イズムを読む 第1巻～第4巻」が掲載されています。

4行日記と1on1ミーティングの導入

2001年からはその日の振り返りを、「出来事・気づき・教訓・宣言」の4項目で文字に書き出すMy理念実践(4行日記)に全社員が毎日取組んでいます。日々、自身が企業理念に沿った行動を取っていたか振り返るとともに、毎月ランダムでマッチングされるメンター役の社員からのフィードバックを通して、組織全体で企業理念の浸透に取組んでいます。これらの実践頻度は、自動的に資料として個人ごとにまとめられ、経営理念会議において全社で共有されます。また、週に1度以上の頻度で1on1ミーティングを実施し、それらの実施状況が経営理念会議で発表され、社員のモチベーションの向上や成長を促しています。

健康経営の推進

社長自らがCHOを務める推進体制

CEOであり、医師でもある代表取締役社長自身が最高健康責任者(CHO)を兼務し、「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」のスローガンを掲げ、健康経営を実践するとともに、社員の健康保持、健康増進をサポートし、社員一人ひとりが効率的にパフォーマンスを発揮できる組織を構築しています。

CHOのもと、専任部署の健康管理課と総務人事本部を中心に健康増進施策を展開し、経営理念会議において進捗が発表され、従業員の健康状態を共有し、社内に必要な施策を迅速に取れる体制を整えています。加えて、新型コロナ感染症が発生して以来、発熱や症状が従業員あるいは家族に発生した場合、速やかに健康管理課医師に電話またはメールで相談し、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。この2年半でCHOが受信した電話は2,000件を超えました。

アプリを活用した社員の健康管理・ランチョンセミナーの開催

2021年度から、健康管理サービス「FINC(アプリ)」を導入し、社員の生活習慣の行動変容やヘルスリテラシーの向上、健康の保持・増進に役立てています。また、健康をテーマにランチョンセミナーを開催し、定期的に社員に正しい健康知識を提供しています。

働きやすい環境の整備【ダイバーシティ】

多様な人材の活躍

当社では、人種、宗教、障がい、性別など、多様なバックグラウンドを持つ人材が、それぞれの強みを活かし、弱みは補完し、感謝し、尊敬し合うことで事業に新たな価値を生み出し、継続的にイノベーションを創出する組織を目指し、Diversity & Inclusionの経営を推進しています。

多様性の確保にあたっては、人材マネジメントに関するポリシーを定め、社長自らがその重要性を発信するとともに、取締役への評価項目にも多様性に関する取組みや成果が組み込まれています。

障がい者雇用、活躍推進に向けては、2011年に鹿児島県内で初めての認定となる障がい者雇用促進を目的とする特例子会社「ふれあい・ささえあい株式会社」を設立し、21名の社員が活躍しています。グローバル人材の活躍推進にも力を入れており、16名の外国籍人材が活躍しています。

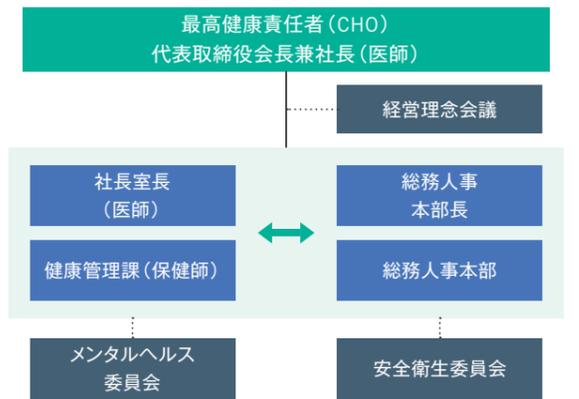
柔軟な働き方の実現

当社では社員の就業継続に向けて、テレワーク勤務、フレックスタイム、時間差勤務、時間単位での有給休暇の制度を設けています。社員の多様なキャリアの実現に向けては、複線型人事、職種の転換、勤務地の限定、再雇用、資格の取得、学位取得に向けた社内奨学金などさまざまな制度を設けています。

社会的取組み

2021年7月から新型コロナワクチンの職域接種を実施した際には、当社役職員や役職員の家族のみならず、地域のステークホルダー(取引先企業の職員等)の方々も含めて、約5,000回のワクチン接種を行いました。

新日本科学の健康経営取組み体制



女性活躍の推進

当社では、女性活躍の推進をDiversity & Inclusionの最重要課題と認識し、2023年度までの目標値を設定の上、その達成に向けた各種施策を実施しています。

- ① 管理職に占める女性の割合を20%以上
- ② 女性の育児休業取得率 100%、男性の育児休業取得率 100%

具体的には採用段階から活躍事例を積極的に発信するとともに、採用手法・プロセスを多様化し、管理職候補人材を早い段階から社内で発掘し、登用を見据えた人材プールを戦略的に作成しています。また、アンコンシャスバイアス研修や女性特有の健康課題に関する理解を促進する研修の実施を通して社内の継続的な意識改革を行うとともに、事業所併設託児所の設置など女性が躊躇なくキャリアアップに挑戦できる制度・環境を整備しています。

女性活躍の推進にあたっては、女性が職場において十分な能力を発揮するために必要なものが何か、現場の声を吸い上げることができる仕組みとして「働くなでしこ委員会」を発足しました。同委員会によるアンケートの実施等を通して各種施策の導入に取組むことで、結婚・出産を理由として退職する女性の割合は38.5%(2007年度)から1.5%(2020年度)に改善しています。

コーポレートガバナンス

基本方針

新日本科学は、企業価値をより一層高めるため、経営の健全化、効率化、透明性の向上、コンプライアンス体制の強化を図り、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現していくことを基本方針としています。

取締役会の実効性向上の取組み

取締役会の審議、業務遂行等に関して、任意のコーポレートガバナンス・指名委員会が取締役・監査役に対する評価アンケートを作成・実施するとともに、代表取締役会長兼社長による各取締役への個別面談を導入しております。アンケート調査の内容は同委員会において審議し、取締役会でも内容を共有することで取締役会の審議の活性化等に資する改善を進め、取締役会の実効性を高めております。

また、取締役会出席者による活発な議論を促進する

ため、取締役会における決議事項および報告事項とは別に「協議事項」を取締役会規則(2018年4月1日改正)で設定しました。この協議事項は、取締役および執行役員が、決議事項として上程する前段階として協議を行うべき事項、若しくは取締役会にて協議を諮りたいその他の事項について、取締役会に上程し意見を聴取することができる制度であり、この制度を利用することで取締役会における議論がより一層促進されています。

「コーポレートガバナンス・指名委員会」および「報酬委員会」の設置

当社は、任意の「コーポレートガバナンス・指名委員会」、「報酬委員会」を設置しています。両委員会の構成員の過半数を独立社外取締役により構成することによりその独立性を担保しています。また、両委員会の議論を実効的なものにするために、社内事情をよく理解する者の参加が有益と考えることから、構成員に社内取締役を含めています。

コーポレートガバナンス・指名委員会では、取締役および監査役の選解任に関する株主総会付議議案の原案、取締役会に付議する代表取締役(CEO)および役付取締

役の選解任の原案、取締役会に付議するその他経営陣(執行役員・理事・子会社取締役)の候補者の原案、取締役、監査役、経営陣の選定方針・手続の決定、後継者計画に関する事項、取締役会の実効性評価に関する事項などの審議を実施しています。

報酬委員会では、取締役および監査役の報酬に関する株主総会付議議案の原案、取締役・執行役員・理事・子会社取締役の報酬額(算定方法を含む)の原案、役員報酬の構成を含む方針の決定、役員報酬の決定手続の決定などの審議を実施しています。

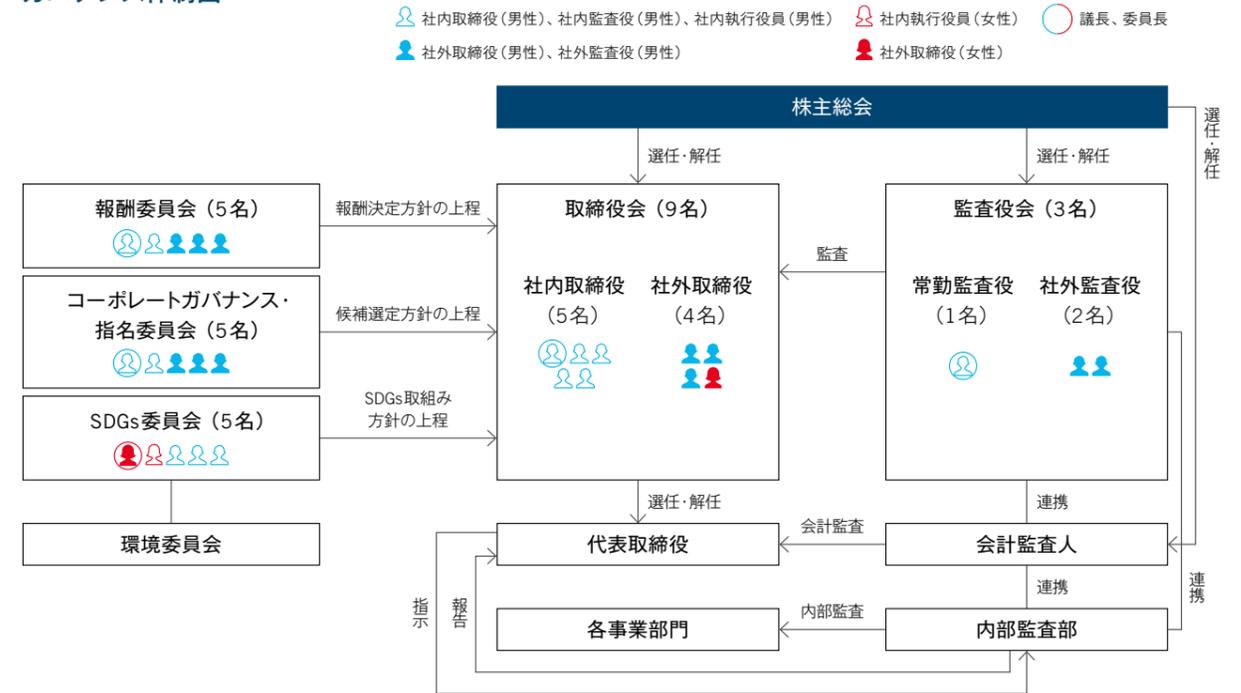
「SDGs委員会」の設置

当社は、2021年8月27日の取締役会において、当社グループ全体のサステナビリティへの取組みを中長期的な視野で体系的に拡充し推進させていく目的から、当社取締役会の任意の諮問機関として「SDGs委員会」の設置を決議しました。SDGs委員会は社外取締役の戸谷圭子氏を委員長として毎月開催しています。また、2021

年10月にSDGs委員会の下部組織として「環境委員会」を設置しています。

SDGs委員会の設置の成果として、2021年には初めて「サステナビリティレポート」を作成するとともに、各種ESGポリシーおよびESGデータを当社WEBサイト上の専用ページ(<https://www.snbl.co.jp/esg/>)に開示しています。

ガバナンス体制図



取締役会に関する考え方

取締役には、社内および社外ともに、国籍、経歴、性別を問うことなく、人格・見識に優れた人物であることを求めており、取締役会のダイバーシティに関するポリシーを策定しています。その上で、業務執行を担当する取締役については、豊富な業務上の専門的知識と経験を有する人物を候補者とし、社外取締役については、出身分野における豊富な知識と経験を有する人物を候補者としています。

当社では、9名の取締役が選任されており、決議事項以外の業務執行については、経営の機動性と柔軟性を高

めるため、社外取締役以外の各取締役5名および執行役員12名(うち1名外国人)がそれぞれ業務執行を担当しており、その多くが会社組織上、各事業部門の長を務めています。社外取締役は4名が選任されています。ジェンダーにおける多様性についても重要課題と認識しており、実効性および適正規模の観点から女性取締役の登用を積極的に検討しており、2021年6月29日開催の第48回定時株主総会において、女性の社外取締役1名を選任しています。

取締役会の構成



コーポレートガバナンス

スキルマトリックス

取締役	現在の当社における地位および担当	会社経営	グローバルビジネス	技術・研究開発	財務・会計	人事・労務・人材開発	法務・リスク管理	環境	社会	内部統制・ガバナンス	参考・主な資格
永田 良一	代表取締役会長兼社長 CEO兼CHO	○	○	○		○		○		○	医師
高梨 健	代表取締役副社長 グループ企業連携統括・グローバルビジネス管掌	○	○		○		○		○	○	米国公認会計士
二反田 真二	専務取締役 コーポレートディベロップメント・コーポレート財務管掌	○			○	○	○			○	
角崎 英志	専務取締役 前臨床カンパニーPresident 兼 同Global BD担当	○	○	○				○		○	獣医師
永田 一郎	常務取締役 前臨床カンパニー Vice President 兼 社長室長 兼 ホスピタリティ事業部長	○	○	○		○				○	医師
福元 紳一	社外取締役(非常勤)					○	○		○	○	弁護士
山下 隆	社外取締役(非常勤)				○	○	○			○	公認会計士
花田 強志	社外取締役(非常勤)				○	○			○	○	税理士
戸谷 圭子	社外取締役(非常勤)	○	○					○	○	○	学者 (グローバルビジネス)

役員スキルマトリックス

当社の社内・社外役員は、各分野における知見・経験や高い見識をもって経営にあたっています。各取締役の専門性と経験等は、上図のスキルマトリックスのとおりです。

なお、スキルマトリックスの一覧表は、各取締役の有する全ての知見・経験・専門性を表すものではなく、代表的と思われるスキルとして記載したものです。

役員報酬決定にあたっての方針と手続

各取締役の報酬額は、会社法所定の手続に従い、株主総会決議で定めた全取締役の報酬の総額の範囲内で、任意の報酬委員会において原案を作成し、取締役会に対して答申しており、代表取締役社長は、取締役の報酬額の決定について取締役会の委任を受けて、報酬委員会からの答申内容の範囲内で、決定しています。取締役の報酬は、会社業績や経済情勢、個々の職責・実績等を総合的に勘案して決定します。

i. 基本方針

当社の取締役(業務執行取締役のみならず社外取締役も含む。以下同じ。)の報酬等に関しては、2003年6月25日開催の株主総会において全取締役報酬月額総額40,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与相当分は含まない)と決議されています。この決議に基づき、個々の取締役の報酬等の内容の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

具体的には、当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみとしています。

ii. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社業績や経済情勢、個々の職責・実績等を総合的に勘案して決定するものとしています。

iii. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等の額については、社外取締役が構成員の過半数を占める報酬委員会が、取締役会からの諮問を受けて、会社業績、経済情勢、各取締役の職責、実績等を踏まえて審議を行い、その原案を作成し、取締役会に対して答申を行うものとしています。代表取締役社長は、取締役の個人別の報酬等の額の決定について取締役会の委任を受けて、報酬委員会からの答申内容の範囲内で、決定するものとしています。

iv. 2021年度の取締役に対する報酬

直近事業年度における当社の取締役に対する報酬は以下のとおりです。

・取締役9名に支払った年間報酬総額 237,670千円
 なお、連結報酬等の年間総額が1億円以上である者は存在していません。

社外取締役(社外監査役)のサポート体制

現状、社外取締役および社外監査役を補佐する担当セクション、担当者は設けておりませんが、要請があった場合には、合理的な範囲で配備するものとしています。

なお、社外監査役を補佐する担当セクション、担当者の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとしています。

社外取締役メッセージ

社会からの期待を成長の力に変え、 楽しみな会社であり続けてほしい

社外取締役

山下 隆



新日本科学の企業文化について

永田良一社長に初めてお会いしてから25年の年月が経ちました。その間に永田社長の経営に対する姿勢は変わることではなく、一貫したものでした。

その経営姿勢の背骨が「環境、生命、人材を大切にすること」であると考えています。現在、会社が営んでいる事業形態は、自然とこの企業理念に集約されています。環境問題が今ほどに声高に叫ばれる以前から環境を大切にしてきました。指宿に来ていただければ、そこに答えの一端を目にすることができます。生命を大切にするために、非臨床試験事業から始まり、臨床試験事業、製薬事業を充実してきました。また、指宿市にメディポリス国際陽子線治療センターが開設されており、国内外から患者の方々を訪れています。

25年の間、こうした事業等を社長を中心に役員・従業員が一体となって一つずつ大切に育ててきた会社であり、高い志のもと太い芯の通った・我慢強い会社だと思っています。

取締役会の雰囲気はどのようなのでしょうか？

新日本科学は株主構成から見ると、同族ワンマン企業と誤解を招くこともあろうかと思えます。しかし、取締役会においては、社外取締役4名、社外監査役2名が自由に自分の意見を述べ、そうした意見は企業経営に活かされ、オープンな大企業のそれと変わるところはありません。

また、新日本科学の事業領域は、私ども社外役員の日常生活との直接的な接点が少なく理解するのに難しい面もありますが、年2回開催される事業部門戦略会議における執行役員等の方々との質疑応答や意見交換が円滑な取締役会運営を支えています。

新日本科学の強みについて

新日本科学の事業分野の多くはグローバルな事業であることから、成長するには海外を見据えた経営が必要になり

ます。そのため、早くからアメリカに進出し、また、非臨床事業で必要となる実験用NHPの繁殖・育成のため東南アジアの国々との関係を深めてきました。

一時期、米国事業が苦境に立たされたとき、永田良一社長、高梨健副社長、福元紳一社外取締役等と共に米国シアトル郊外の施設を視察したことがあります。施設は丁寧に清掃が行われ、秩序正しく整理整頓がなされるとともに、従業員のモチベーションが高く保たれていることに少なからず感動を覚えました。恐らく、“こうした日常”が新日本科学の強みであり、それは、従業員と永田社長を中心とするマネジメントの方々との信頼関係の強さによるものであると思います。

新日本科学に期待すること

米国での苦境を乗り越えて、全てがうまく回り始めたように感じています。新日本科学は、どうやら25年前に永田社長が思い描いていた会社になりつつあるようです。社外から見続けた25年は“あつという間”でしたが、常に中心にいた永田良一氏にとっては、日々苦闘の毎日であったのではないのでしょうか。もっとも、ご本人は笑顔で否定するのではないと思いますが。

さて、次の25年、新日本科学はどのような会社になるのか。それは、次世代の方々の高い志と実現に向けての日々の努力によるところとなります。

次世代の方々には、価値観としての企業哲学・経営哲学を大切にいただき、現在の経営基盤を基礎として、社会の期待を成長の力に換え、国内外の多くの方々からの信頼を得る企業の構築を目指していただければと思います。その成果は、「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とする」とする新日本科学のミッションに沿うものと考えています。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針

新日本科学は、新日本科学コンプライアンス行動指針に則り、役職員一人ひとりがコンプライアンスの意義を十分に理解し、企業活動のみならず、社会生活においてもコンプライアンスに沿った行動をとることのできる企業文化の醸成に努めています。

コンプライアンス行動指針の制定と遵守

当社は企業理念である「環境、生命、人材を大切にすること」に基づいた倫理綱領を制定し、ステークホルダーに対して新日本科学グループの一員として希求される行動規範を「コンプライアンス行動指針」

としてまとめ、全役職員に理念手帳を配布し指針の周知徹底を図っています。また、コンプライアンスに関する最新情報や事例について、毎月e-learningによる社内研修を実施しています。

動物福祉への考え方と取組みの制定

「動物福祉への考え方と取組み」を制定しています。国際的に普及している動物実験の基本理念である「3Rの原則：Replacement（代替法の利用）、Reduction（動物利用数の削減）、Refinement（苦痛の軽減）」に則り、動物の生理、生態、習性などを十分に配慮した適正な動物の飼育・管理を行っています。更に、動物に対する感謝の念をもって科学上の利用に努め、創業以来、毎年春と秋に動物感謝祭を行っています。新日本科学 安全性研究所は、

2011年6月にAAALAC International*の完全認証を取得しました。現在では、国内の動物飼育施設および海外主要拠点であるSHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES CAMBODIA Ltd.（カンボジア）、肇慶創薬生物科技有限公司（中国）の全てにおいてAAALAC Internationalの完全認証を受けています。

* AAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）は、動物のケアと使用プログラムに関して、「実験動物の管理と使用に関する指針（the Guide）」等の指針に基づく評価認証を行う、唯一の国際的な第三者機関であり、現在50か国の1,040を超える組織がAAALACの認証を受けています。

サプライヤー行動規範の制定と遵守

「サプライヤー行動規範」を制定し、法令規則の遵守、人権尊重、適正な労働慣行、環境保全への取組み等に配慮した調達活動を推進すべく当社に製品やサービスを提

供する主なサプライヤーを訪問して、本規範の遵守に対する理解と協力を求めています。

社内相談（通報）窓口の設置

「差別およびハラスメント防止に関するポリシー」を制定し、全ステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進するとともに、匿名での相談も可能な業務における不正、ハラスメント、労働関連、健康関連、人事評価に関する相談窓口などを複数設置しています。また、社外の

顧問弁護士事務所に内部通報窓口を設置しており、通報があった場合は内部監査部が事務局となり、総務人事担当役員が委員長を務める内部通報対応委員会を設置し対応することで、不正行為の未然防止、早期発見および是正を図っています。

役員紹介

取締役



永田 良一
代表取締役会長兼社長 CEO兼CHO
生年月日 1958年8月11日
在任年数 41年
所有する当社株式数 0株
略歴
1981年9月 当社入社 取締役
2014年6月 代表取締役会長兼社長CEO

取締役選任理由

経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、当社CEOおよびCHOとしてリーダーシップを発揮し、また、医師として医療に関する高度な専門的知識と医薬品開発をはじめ当社のさまざまな事業部門に精通するなど、当社の代表取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



二反田 真二
専務取締役
生年月日 1968年9月18日
在任年数 10年
所有する当社株式数 23,200株
略歴
2002年5月 当社入社
2019年6月 専務取締役

取締役選任理由

経理および財務分野で豊富な経験を有し、経営資源の効率化でリーダーシップを発揮するなど、当社の取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



永田 一郎
常務取締役
生年月日 1985年8月3日
在任年数 2年
所有する当社株式数 1,024,000株
略歴
2017年4月 当社入社
2021年4月 常務取締役

取締役選任理由

医師・医学博士として医療に関する高度な専門的知識を有し、グローバル社会でリーダーシップを発揮できる国際感覚を有することから、当社の取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



高梨 健
代表取締役副社長
生年月日 1964年5月23日
在任年数 18年
所有する当社株式数 36,100株
略歴
2002年12月 当社入社 理事
2017年6月 代表取締役副社長

取締役選任理由

グローバルビジネスや新規事業開発で豊富な経験を有し、当社副社長としてグループ企業の事業でリーダーシップを発揮するなど、当社の代表取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



角崎 英志
専務取締役
生年月日 1967年1月27日
在任年数 4年
所有する当社株式数 18,100株
略歴
1996年4月 当社入社
2021年6月 専務取締役

取締役選任理由

獣医師として前臨床事業で豊富な経験を有し、また、グローバルを含めた前臨床事業全体でリーダーシップを発揮するなど、当社の取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断しています。

取締役会出席率 100% (15回/15回)

独立社外取締役



福元 紳一
社外取締役 (非常勤)
生年月日 1958年7月20日
在任年数 7年
所有する当社株式数 0株
略歴
2015年6月 当社 社外取締役

取締役選任理由

弁護士として企業法務に精通し、専門的な知識・経験等を有し、当社の社外取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断し、それらを活かした監督とアドバイスを行えるものと判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



花田 強志
社外取締役 (非常勤)
生年月日 1958年5月2日
在任年数 2年
所有する当社株式数 3,300株
略歴
2020年6月 当社 社外取締役

取締役選任理由

税理士として高度な専門的知識と豊富な経験を有し、当社の社外取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断し、それらを活かした監督とアドバイスを行えるものと判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



山下 隆
社外取締役 (非常勤)
生年月日 1956年2月18日
在任年数 7年
所有する当社株式数 0株
略歴
2015年6月 当社 社外取締役

取締役選任理由

公認会計士、税理士として高度な専門的知識と豊富な経験を有し、当社の社外取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断し、それらを活かした監督とアドバイスを行えるものと判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



戸谷 圭子
社外取締役 (非常勤)
生年月日 1964年2月26日
在任年数 1年
所有する当社株式数 0株
略歴
2021年6月 当社 社外取締役

取締役選任理由

経営学の専門家として高度な専門的知識と豊富な経験を有し、当社の社外取締役にふさわしい経験と能力を有していると判断し、それらを活かした監督とアドバイスを行えるものと判断しています。

取締役会出席率 100% (15回/15回)

監査役



須田 雅一
常勤監査役
生年月日 1961年8月15日
在任年数 2年
所有する当社株式数 6,300株
略歴
1990年8月 当社入社
2020年6月 監査役

監査役選任理由

前臨床事業での業歴が長く、かつ内部監査部門での業務経験を有しており、その中で培われた豊富な知識と経験を有することから、監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



重久 善一
社外監査役
生年月日 1952年11月2日
在任年数 3年
所有する当社株式数 0株
略歴
2019年6月 当社 社外監査役

監査役選任理由

財務および会計の専門家としての識見および経験を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)



鎌野 孝清
社外監査役
生年月日 1965年2月27日
在任年数 3年
所有する当社株式数 0株
略歴
2019年6月 当社 社外監査役

監査役選任理由

法律専門家としての識見および経験を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

取締役会出席率 100% (20回/20回)

財務データ

5年間の主要財務データ

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	16,600	15,658	14,561	15,110	17,748
前期比(%)	-3.7	-5.7	-7.0	3.8	17.5
売上総利益	5,204	6,177	7,615	7,554	9,687
売上総利益率(%)	31.3	39.5	52.3	50.0	54.6
営業利益	-697	829	2,228	2,529	4,195
前期比(%)	—	—	168.5	13.5	65.9
持分法による投資利益	637	361	888	846	1,439
EBITDA	775	2,190	3,457	3,716	5,372
経常利益	-813	1,613	3,121	3,645	7,078
税前当期純利益	-1,507	1,650	3,062	4,175	8,183
法人税等	2,013	-308	414	497	1,016
親会社株主に帰属する当期純利益	-3,555	1,950	2,550	3,661	7,127
1株当たり当期純利益(円)	-85.41	46.84	61.25	87.95	171.20
海外売上高	4,868	4,014	2,317	2,100	3,091
海外売上高比率(%)	29.3	25.6	15.9	13.9	17.4
株主資本	7,982	9,958	12,386	15,840	22,181
純資産額	26,215	28,477	16,381	15,838	19,723
総資産額	57,493	54,329	39,002	36,972	39,312
有利子負債残高	19,139	16,158	15,123	12,864	9,281
自己資本比率(%)	45.5	52.3	41.8	42.6	49.8
設備投資額	1,274	1,612	1,514	1,025	1,703
減価償却費	1,472	1,361	1,229	1,187	1,177
研究開発費	518	339	400	392	425
売上高R&D比率(%)	3.12	2.17	2.75	2.60	2.39
期末従業員数(人)	1,385	935	985	986	994
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	-14.6	7.1	11.4	22.9	40.4
総資本経常利益率(ROA)(%)	-1.4	2.9	6.7	9.6	18.6
投下資本利益率(ROIC)(%)	—	—	11.7	12.3	18.4
売上高営業利益率(%)	-4.2	5.3	15.3	16.7	23.6
1株当たり配当額(円)	—	3.00	5.00	20.00	40.00
配当性向(%)	—	6.4	8.2	22.7	23.4

非財務データ

5年間の主要非財務データ

環境	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
温室効果ガス排出量【Scope1&2】 (マーケットベース)(t-CO ₂) ^{*1,2,3}	15,239	13,801	11,648	10,806	11,561
Scope1(t-CO ₂)	—	—	—	3,176	3,145
Scope2(t-CO ₂)	—	—	—	7,630	8,416
Scope3(t-CO ₂) ^{*4}	—	—	—	—	246
カテゴリ5 事業から出る廃棄物(t-CO ₂)	—	—	—	—	115
カテゴリ6 出張(t-CO ₂)	—	—	—	—	131
電力使用量(MWh) ^{*5}	22,419	21,551	21,665	21,114	18,591
電力発電量(再生可能エネルギー)(MWh) ^{*6}	9,659	8,325	10,344	10,328	10,751
取水および排出量(千m ³) ^{*7}	559	596	613	683	667
産業廃棄物発生量(t) ^{*8}	182	171	159	160	178

*1 データ集計サイト: 鹿児島本店・安全性研究所/薬物代謝分析センター(和歌山)/メディボリス指宿

*2 算定方法: 温室効果ガス排出量=購入電力量×調整後排出係数+Σ(燃料使用量×排出係数)

*3 利用した排出原単位: 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

*4 Scope3は15カテゴリーのうち、カテゴリ5&6の2カテゴリーのみを算定

*5 データ集計サイト: 鹿児島本店・安全性研究所/薬物代謝分析センター(和歌山)/メディボリス指宿

*6 指宿市にて稼働している当社の地熱バイナリー発電所の発電量(売電量)

*7 データ集計サイト: 鹿児島本店・安全性研究所/薬物代謝分析センター(和歌山)/メディボリス指宿

*8 特別管理産業廃棄物含む

社会	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
<従業員に関する情報>					
【連結ベース・パート除く】					
従業員数	1,385	935	985	986	994
女性従業員数(比率)	—	—	—	417(42.3%)	423(42.6%)
外国人従業員数(比率)	—	—	—	204(20.7%)	196(19.7%)
【単体ベース・パート含む】					
従業員数	870	853	911	965	1,008
女性従業員数(比率)(%)	438(50.3%)	430(50.4%)	454(49.8%)	479(49.6%)	516(51.2%)
【単体ベース】					
従業員数	682	651	720	747	765
女性従業員数(比率)	303(44.4%)	285(43.8%)	305(42.4%)	310(41.5%)	328(42.9%)
外国人従業員数(比率)	9(1.3%)	9(1.4%)	12(1.7%)	15(2.0%)	16(2.1%)
障がい者雇用数(比率) ^{*9}	27(2.7%)	27(2.4%)	37(3.8%)	39(3.8%)	40(3.8%)
年齢構成別人数					
30歳未満(うち女性人数)	—(—)	—(—)	124(70)	136(76)	152(87)
30代(うち女性人数)	—(—)	—(—)	213(104)	208(99)	206(99)
40代(うち女性人数)	—(—)	—(—)	258(109)	273(110)	269(112)
50代(うち女性人数)	—(—)	—(—)	93(20)	94(23)	95(27)
60歳以上(うち女性人数)	32(0)	33(2)	32(2)	36(2)	43(3)
高齢者(60歳以上)雇用率(%)	4.7	5.1	4.4	4.8	5.6
管理職数 ^{*10}	73	63	63	59	80
女性マネージャー数(比率)	14(19.2%)	12(19.0%)	10(15.9%)	11(18.6%)	16(20.0%)
部長相当職以上(うち女性人数)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	24(7)
課長相当職(うち女性人数)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	56(9)
新規管理職登用社員数(うち女性人数)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	13(4)

*9 特例子会社含む(グループとして算出)

*10 管理職は役職が課長、課長代理以上の者

非財務データ

社会	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
平均年齢	37.9	38.7	40.3	40.1	40.1
男性	39.8	40.4	42.5	42.3	42.4
女性	35.6	36.5	37.3	36.9	37.0
勤続年数	10.3	11.0	11.2	12.1	12.1
男性	11.2	11.9	12.2	13.2	13.3
女性	9.1	9.9	9.9	10.5	10.6
年度内入社社員数(うち女性社員数)	31(13)	26(10)	66(35)	66(27)	73(44)
新卒採用人数(うち女性社員数)	16(6)	15(6)	30(17)	50(24)	52(34)
中途採用人数(うち女性社員数)	15(7)	11(4)	36(18)	16(3)	21(10)
離職者数(うち女性社員数)	48(20)	56(29)	38(20)	45(17)	54(33)
離職率(%)	7.0	7.7	5.9	6.4	7.2
新卒3年離職率(%)	14.3	16.4	6.6	8.4	15.2
平均年間給与(千円)	4,340	4,350	4,820	5,030	5,321
男性平均年間給与(千円)	—	—	—	—	5,941
女性平均年間給与(千円)	—	—	—	—	4,505
男女間賃金格差	—	—	—	—	75.8
有給休暇取得率(%)	67.2	58.4	57.9	55.3	61.0
有給休暇平均取得日数	11.8	10.6	10.3	9.5	10.6
平均残業時間(月平均)	8.9	14.3	16.9	18.9	25.2
女性育児休暇取得率(%)	100	100	100	100	100
男性育児休暇取得率(%)	4.8	56.3	30.0	88.0	100.0
男性育児休暇平均取得日数	—	—	—	5.4	10.0
育休からの復職率・定着率(%)	100	100	100	100	100
介護休暇制度利用者数	1	0	1	0	0
ボランティア休暇取得者数	0	0	0	0	0
<その他社会に関する情報>					
長期欠勤・休職者数	—	—	—	—	26
労働災害発件数	16	13	9	13	11
死亡災害事故	0	0	0	0	0
行政処分件数	0	0	0	0	0
内部通報制度相談件数	0	1	0	0	0

社会(健康経営)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
<生活習慣病対策>					
メタボ率(%)	11.2	12.9	11.6	13.6	12.7
糖尿病リスク(%)	10.8	11.0	9.2	9.4	7.6
高血圧リスク(%)	5.1	5.6	7.0	9.4	8.9
脂質リスク(%)	32.0	32.9	31.2	25.4	25.3
運動習慣割合(%)	23.0	21.0	24.0	22.0	23.6
二次健診受診率(%)	65.6	72.3	72.8	68.6	72.6
健診受診率(%)	100	100	100	99.9	100
<メンタルヘルス対策>					
ストレスチェック受検率(%)	94.6	98.1	99.1	100	100
高ストレス者割合(%)	8.7	11.9	12.0	8.6	11.8
<喫煙対策>					
喫煙率(%)	13.4	13.4	13.2	15.4	12.4

用語集

用語集

用語	解説
CRO (Contract Research Organization) 事業	製薬企業等が実施する非臨床および臨床試験において、その実施・運営・管理に関する業務の一部またはほぼ全てを製薬企業等から受託し、代行する業務のこと。
非臨床試験	臨床試験に着手する前に、実験動物や細胞・細菌を用いて開発中の医薬品等の有効性と安全性を確認する試験のこと。
臨床試験	ヒトを対象として、開発中の医薬品等の有効性や安全性を確認するために行う試験のこと。
GLP (Good Laboratory Practice)	「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」のこと。医薬品等の製造販売承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなくてはならない事項を定めたもの。
最終報告書	試験責任者が、試験毎に試験成績を最終的に報告書として作成した文書のこと。
創薬モダリティ	医薬品の種類やタイプ、治療手段を表す用語。核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療などが新たな創薬モダリティとして注目されている。
エコシステム	本来は生態系に関する用語で、同じ空間に暮らす生物たちが、お互いに依存しあひながら生きている状態のこと。自然界のシステムをビジネスの状況に重ね、社会や顧客の課題を解決するための協業関係を意味する。
ドラッグラグ	海外で承認されている医薬品が自国内で承認されて使えるようになるまでの時間差のこと。
医薬品アクセス	必要な人に適切な医薬品や医療が提供される手段がある状態のこと。
経鼻投与と基盤技術	有効成分の鼻粘膜からの吸収を高める粉末製剤技術と簡便操作で鼻腔内に広範囲に粉末製剤を噴射する経鼻投与デバイス技術から組合わされる経鼻投与用のコンビネーション技術のこと。
レスキュー薬	発作時や、症状がひどいタイミングで使用するタイプの薬のこと。
IgA抗体	鼻粘膜を含む全身の粘膜に存在する抗体のことであり、粘膜の表面で病原体やウイルスと結合し、病原体やウイルスが持っている毒素を無効化して感染しないように阻害する働きがある。
担体(キャリア)	当社の担体は、当社の経鼻投与と基盤技術の経鼻製剤技術に含まれる基本賦形剤のことであり、鼻粘膜への付着性を有するため、一緒に配合した有効成分の吸収を高めることに寄与する。
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	事業会社が自己資金でファンドを作り上げ、主に未上場のベンチャー企業に出資や支援を行う活動組織のこと。
IPO (Initial Public Offering)	未上場の会社が新規に証券取引所に上場すること。新規株式公開とも呼ばれている。
リアルワールドデータ(RWD)	調剤レセプトデータや保険者データ、電子カルテデータなど、医療現場での日常診療から得られる大規模な医療データの総称のこと。
バイナリー発電方式	加熱源により沸点の低い媒体を加熱・蒸発させてその蒸気でタービンを回す方式。加熱源系統と媒体系統の2つの熱サイクルを利用して発電することから、バイナリーサイクル発電と呼ばれている。
CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)	二酸化炭素(CO ₂)を回収して、地中に安定的に貯留するための一連の技術のこと。
しゅびょう 種苗生産	種苗とは養殖に使用される稚魚のこと。ウナギの養殖(養鰻)ではシラスウナギ(ウナギの稚魚)を種苗として用いている。現在、養鰻の種苗として使用されているシラスウナギは河口域で採捕された天然シラスウナギのみであり、人工的に生産されたシラスウナギは用いられていない。天然シラスウナギについては資源の枯渇が危惧されており、当社は人工シラスウナギを養鰻の種苗として代替するために、大量生産技術の確立を目指している。
ステークホルダー	企業活動により何らかの影響を及ぼす存在を指す用語。株主・経営者・従業員・顧客・取引先のほか、金融機関、行政機関、各種団体などが含まれる。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から吸収量と除去量を差し引いた全体の排出量をゼロにすること。
DX (Digital Transformation)	進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。
RPA (Robotic Process Automation)	データの入力や転記、ファイルの複製といったPC上で行う単純作業の定型業務をロボットで自動化することを指す。

会社概要

(2022年3月31日現在)

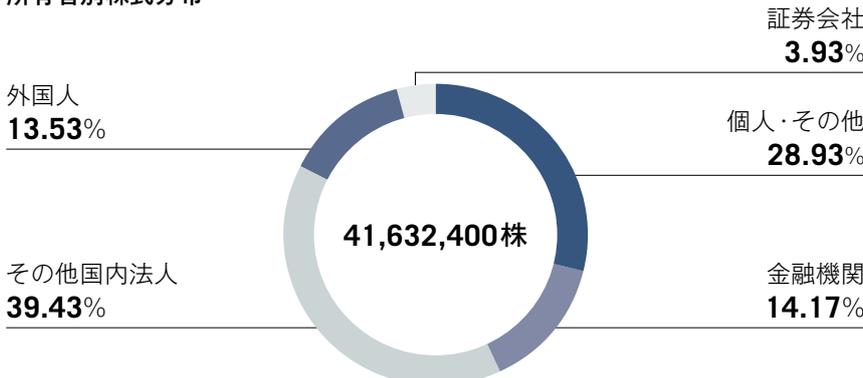
会社情報 / 株式情報

社名	株式会社新日本科学
創業	1957年9月(設立:1973年5月)
資本金	9,679百万円
従業員数	994名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで (定時株主総会6月)
本社所在地	<ul style="list-style-type: none"> 東京本社 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー28階 鹿児島本店 鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438
発行済株式の総数	41,632,400株
単元株式数	100株
株主数	9,841名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード番号:2395)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

大株主の状況

株主名	持株総数(千株)	持株比率(%)
Nagata and Company株式会社	14,690	35.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,209	7.70
永田貴久	2,080	4.99
一般社団法人メディポリス医学研究所	1,474	3.54
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	1,194	2.86
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,086	2.60
永田郁江	1,024	2.45
永田一郎	1,024	2.45
梅原理恵	1,024	2.45
株式会社鹿児島銀行	1,000	2.40

所有者別株式分布



主な外部評価・表彰



なでしこ銘柄



えるぼし認定(3段階目)



2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人2022
(大規模法人部門)(ホワイト500))



AAALAC完全認証



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Blossom
Japan Sector Relative Index



JPX-NIKKEI Mid Small

JPX日経中小型株指数